

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月 1日
(第10期) 至 平成19年3月31日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(941686)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

第10期有価証券報告書		頁
【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	14
5	【従業員の状況】	15
第2	【事業の状況】	16
1	【業績等の概要】	16
2	【仕入及び販売の状況】	19
3	【対処すべき課題】	20
4	【事業等のリスク】	21
5	【経営上の重要な契約等】	25
6	【研究開発活動】	26
7	【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3	【設備の状況】	28
1	【設備投資等の概要】	28
2	【主要な設備の状況】	28
3	【設備の新設、除却等の計画】	30
第4	【提出会社の状況】	31
1	【株式等の状況】	31
2	【自己株式の取得等の状況】	42
3	【配当政策】	42
4	【株価の推移】	42
5	【役員の状況】	43
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	45
第5	【経理の状況】	47
1	【連結財務諸表等】	48
2	【財務諸表等】	78
第6	【提出会社の株式事務の概要】	98
第7	【提出会社の参考情報】	99
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第10期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 猪野 由紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 猪野 由紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	6,033,501	7,325,415	8,686,475	13,879,668	23,313,286
経常損益 (千円)	365,476	501,258	705,413	△32,811	259,531
当期純損益 (千円)	179,500	282,488	370,401	△94,335	40,087
純資産額 (千円)	891,183	1,093,672	1,989,674	1,670,245	1,779,217
総資産額 (千円)	3,080,946	3,108,473	5,044,427	4,706,992	6,944,065
1株当たり純資産額 (円)	138,900.24	181,793.98	68,865.93	58,617.45	59,576.01
1株当たり当期純損益 (円)	27,976.97	45,948.06	13,079.62	△3,242.10	1,377.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	12,202.73	—	1,351.16
自己資本比率 (%)	28.9	35.2	39.4	35.5	25.4
自己資本利益率 (%)	22.4	28.5	24.0	—	2.3
株価収益率 (倍)	—	—	24.7	—	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,300	170,188	643,679	△742,210	42,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△89,436	△94,083	△473,699	△459,390	△996,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,017	△359,472	689,230	301,907	1,015,881
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	951,965	668,599	1,527,809	628,116	759,879
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	91 〔108〕	99 〔107〕	166 〔183〕	197 〔176〕	227 〔223〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第6期及び第7期においては、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第9期においては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率については、第7期以前においては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。また、第9期については、当期純損失のため記載しておりません。

4 平成14年6月26日付をもって1株を2株に分割しております。なお第6期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 平成16年9月21日付をもって1株を4株に分割しております。なお第8期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	4,444,194	5,467,581	5,698,788	6,102,210	4,916,070
経常利益	(千円)	281,729	340,399	649,687	142,840	174,389
当期純利益	(千円)	133,347	191,464	347,646	71,971	95,003
資本金	(千円)	274,548	274,548	488,898	497,498	523,103
発行済株式総数	(株)	6,416	6,016	28,892	29,580	30,654
純資産額	(千円)	717,201	828,666	1,701,912	1,548,791	1,698,604
総資産額	(千円)	2,448,277	2,580,904	4,086,944	3,937,658	5,225,524
1株当たり純資産額	(円)	111,783.31	137,743.77	58,906.02	54,354.98	57,325.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益	(円)	20,783.64	31,142.61	12,276.08	2,473.49	3,264.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	11,453.06	2,357.93	3,202.11
自己資本比率	(%)	29.3	32.1	41.6	39.3	32.4
自己資本利益率	(%)	20.5	24.8	27.5	4.4	5.9
株価収益率	(倍)	—	—	26.3	82.07	29.3
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	48 〔70〕	54 〔82〕	50 〔141〕	41 〔62〕	42 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第6期及び第7期においては、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 株価収益率については、第7期以前においては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4 平成14年6月26日付をもって1株を2株に分割しております。なお第6期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5 平成16年9月21日付をもって1株を4株に分割しております。なお第8期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

当社は、現当社代表取締役会長吉岡伸一郎及び現当社代表取締役社長上岳史がセールスプロモーションを目的として設立(平成6年11月 本社：東京都渋谷区渋谷)した(株)プラスアルファ(現：連結子会社)が営んでいたモバイルビジネス部門(平成8年8月に設置)を分離独立させ、平成9年10月に設立されております。

平成9年10月	東京都渋谷区渋谷において(株)アルファインターナショナル(現：アルファグループ(株))を設立し(資本金10,000千円)、モバイルビジネス部門を独立させる
平成10年2月	(株)プラスアルファにスタッフサービス部門を設置
平成11年2月	当社にネットビジネス部門を設置
平成11年6月	当社が(株)プラスアルファの株式を取得し、100%子会社化する
平成13年1月	(株)アルファインターナショナルをアルファグループ(株)に商号変更 (株)プラスアルファのセールスプロモーション部門を当社に営業譲渡
平成13年9月	当社にカウネット部門を設置
平成14年4月	セールスプロモーション部門とネットビジネス部門を統合し、プロモーションデザイン部門を設置
平成15年7月	ケータイdeプリクラ写ミーゴ取扱い開始
平成16年4月	日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年9月	アルファテクノロジー(株)を設立(連結子会社)
平成17年2月	(株)プラスアルファより、カウネット代理店事業を会社分割し、(株)アルファライズを設立(連結子会社)
平成17年3月	(株)アルファライズは、カウネットの代理店4社から営業譲受けを実施
平成17年4月	ものづくりアルファ(株)設立(連結子会社)
平成17年5月	アルファヒューマン(株)設立(連結子会社)
平成17年6月	アルファインターナショナル(株)設立(連結子会社) a u 一次代理店事業を新規に開始 アルファソリューションズ(株)設立(連結子会社)
平成17年10月	カウネット部門のエリアエージェント業を除く、全ての事業部門を子会社化 持株会社体制へ移行
平成18年3月	(株)アルファライズは、World Link Discount Telecommunications, Inc. の営業譲受けを実施 (株)アルファライズは、カウネットの代理店1社から営業譲受けを実施
平成18年4月	アルファイト(株)設立(連結子会社)
平成18年9月	アルファインターナショナル(株)が、(株)エムティーアイより移動体通信部門を会社分割させ設立した、アルファテレコム(株)の発行済株式を100%取得し子会社化する ソフトバンクモバイル一次代理店事業を新規に開始
平成19年3月	ものづくりアルファ(株)解散 アルファヒューマン(株)解散

3【事業の内容】

当社グループは、販売・マーケティング及び人材の面から企業を総合的に支援する「ベスト・ビジネス・パートナー」を目指し、創業以来、知恵と情熱を注ぎ続け、今なお成長を続けております。

事業コンセプトを「マーケット戦略のリーディングカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社9社（㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱、㈱アルファライズ、ものづくりアルファ㈱（注3）、アルファヒューマン㈱（注3）、アルファインターナショナル㈱、アルファソリューションズ㈱、アルファイト㈱、アルファテレコム㈱（注4））により構成されております。

当社グループは、事業コンセプトを「マーケット戦略のリーディングカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。事業内容としましてはメーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDDI㈱、ソフトバンクモバイル㈱、一次代理店、オフィスサブライ事業における㈱カウネット、通信サービス事業における日本テレコム販売㈱、ベライゾンジャパン㈱等に該当し、事業の系統図では「販社」としてあります。）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル㈱、アルファテレコム㈱（注4）
オフィスサブライ事業	当社、㈱アルファライズ
IT事業	アルファソリューションズ㈱、アルファイト㈱
通信サービス事業	㈱アルファライズ
人材事業	㈱プラスアルファ、アルファテクノロジー㈱、ものづくりアルファ㈱（注3）、アルファヒューマン㈱（注3）
その他事業	当社、㈱アルファライズ、アルファインターナショナル㈱

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモやウィルコム等の移動体通信端末の販売代理事業、au一次代理店事業、ソフトバンクモバイル一次代理店事業）、オフィスサブライ事業（㈱カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2）、リサイクルトナー販売代理事業）、IT事業（ECサイト構築・運営支援パッケージソフトの販売）、通信サービス事業（第二種電気通信事業）、人材事業（イベント・キャンペーン等の企画・運営事業、請負・派遣事業）を柱として展開しております。

（注1）㈱カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを㈱カウネットに許可されております。

（注2）㈱カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、㈱カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

（注3）ものづくりアルファ㈱及びアルファヒューマン㈱は、平成19年3月30日開催の臨時株主総会において平成19年3月31日付けをもって解散を決議し、現在、清算手続中であります。

（注4）アルファテレコム㈱は平成18年9月1日付けにて当社100%子会社のアルファインターナショナル㈱が㈱エムティーアイ（JASDAQ・9438）より発行済株式を全て取得し、アルファインターナショナル㈱の100%子会社としております。

(2) 各事業の説明

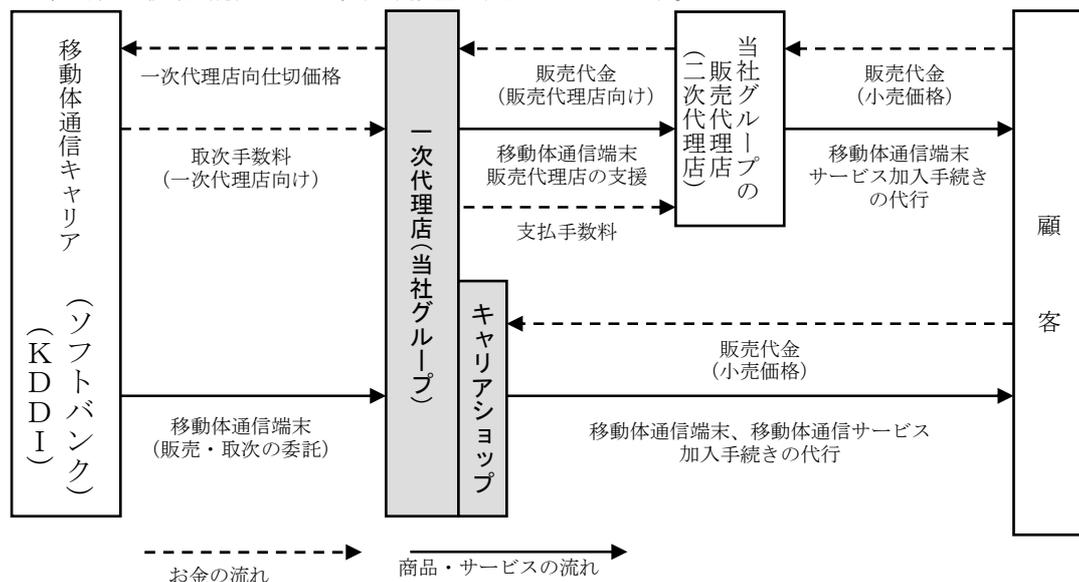
当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの表示方法を変更しております。詳しくは後述のセグメント情報を参照願います。

(a) モバイル事業

高い全国シェアを占める関東圏に約300店舗の代理店を展開し、一次店と販売代理店双方への支援をおこなっております。具体的には、代理店へ不動産支援、金融支援、グループ会社による人的支援などのサービスなどを提供し、一次店・代理店の双方の売上増大やリスク削減などの多くのメリットを生み出しています。更に、平成17年6月にau一次代理店、平成18年9月にソフトバンクモバイルの一次代理店を開始し将来の安定的収益の確保及び携帯電話の番号ポータビリティ開始に伴う市場変化に対応するため、売れ筋端末の確保、販売店支援のための営業人員の採用・育成、販売チャネルの拡充、店舗の開拓及び代理店への販売支援を積極的に行っております。

・一次代理店事業

auおよびソフトバンクにおきましては移動体通信キャリア（注5）の一次代理店として、携帯電話の移動体通信サービスの加入者の獲得、通信端末の販売、修理の受付や利用代金の受取など加入者の維持に係る事業を行っております。その事業目的を遂行するため、キャリアショップを中心とした直営店、販売代理店（二次代理店）を使って販売しております。収益形態としては、販売代理店（二次代理店）に対する機器販売価格と移動体通信キャリアからの受取手数料（注6）を売上、移動体通信キャリアからの機器仕入価格を仕入、販売代理店（二次代理店）に対する支払手数料（注7）を販売費及び一般管理費としております。また一次代理店事業におきましては、自社在庫及び二次代理店での委託在庫が発生します。売れ筋端末確保のため、当社の戦略会議において、在庫数量は決定しております。



(注5) 移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、移動体通信端末等の移動体通信サービスを提供している(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)、ソフトバンクテレコム(株)等の事業者の総称であります。

(注6) 受取手数料とは、当社が移動体通信キャリアに代わって移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことにより、移動体通信キャリアから支払われる手数料であります。受取手数料には、販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）等があります。移動体通信キャリアは、自社の方針や戦略によって、当該手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービスの内容等を随時変更しております。

(注7) 支払手数料とは、当社の販売代理店が当社に代わって移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことに対して、当社から支払われる手数料であります。支払手数料も、受取手数料と同様の種類があり、当社は受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービスの内容等の変更状況に応じて、当社の方針や戦略を盛り込んで当該手数料の内容を決定しております。

・販売代理店事業

N T T ドコモ及びウィルコムの子会社であるNTTドコモの移動体通信キャリアにおきましては、移動体通信端末の一次代理店と代理店契約を締結し、移動体通信キャリアと契約する一次代理店の移動体通信端末を、当社が再委託契約(あるいは業務委託契約)を締結した販売代理店等を使って販売しております。

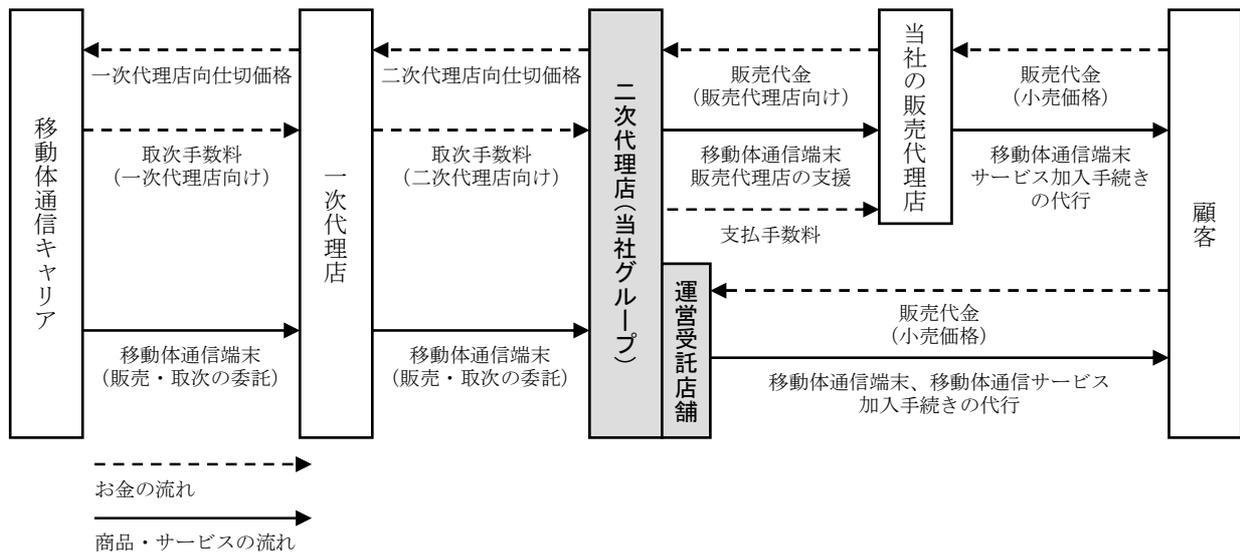
収益形態としては、一次代理店からの機器仕入価格と受取手数料(注8)の差額を仕入、販売代理店への機器販売価格と支払手数料(注9)の差額を売上としております。当該収益形態の中では、当社は卸売業者・二次代理店ではありますが、これまでの事業展開の中で獲得してきたノウハウや多くの販売代理店を組織していることによるメリットを、一次代理店と販売代理店の両者に提供しております。

また、当社及び販売代理店は、商品が委託在庫であるため、顧客が店舗において移動体通信端末を購入し、当該端末に対して一次代理店が使用可能となる手続きを行った時点で販売が成立し、同時に仕入も成立することになります。したがって、当該部門では基本的に在庫を保有しておりません。

当社の主な業務は、販売代理店の開拓、販売代理店の管理、販売代理店の販売支援、一次代理店及び販売代理店への情報提供等になります。これらの業務により、当社は販売代理店の収益拡大に貢献するとともに、一次代理店の売上拡大・販路拡大に貢献し、ひいては当社の収益の拡大を図っております。

また、当社は自社での店舗運営も行っております。これら自社運営店舗は全て、当社が店舗のオーナーから店舗を賃借し、当該店舗を移動体通信端末の販売代理店候補となっている企業等に転貸した上で、当社が当該店舗の運営業務を受託する形となっているため、当社では運営受託店と呼んでおります。

更に、当社は販売代理店の拡大の目的で、当社が移動体通信端末の販売店舗を賃借し、当該店舗を実質的に転貸する方法を採用しております。この場合、当社は販売代理店に、当社が賃借した店舗の運営業務を委託するため業務委託店と呼んでおります。業務委託店の場合、販売代理店から月間家賃相当額を店舗運営に係る利益保証金として毎月徴収し、当該委託業務によって発生する収益費用は販売代理店に帰属することとしております。当該契約形態をとることで、当社は実質的に物件を転貸しておりますが、保証金については当社が負担しており、販売代理店の保証金に係る資金とリスクを負担することで、販売代理店の拡大を図っております。



(注8) 受取手数料とは、当社が一次代理店に代わって移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことにより、一次代理店から支払われる手数料であります。受取手数料には、移動体通信サービスへの加入の取次を行ったことに対して支払われる手数料、一次代理店の定めた取次件数を上回る取次を行ったことに対する手数料、一次代理店が定めた特定の端末を販売したことに対する手数料、加入手続きの際に移動体通信キャリアの指定した特定の追加サービスに加入者が加入したことに対する手数料等があります。一次代理店は、移動体通信キャリア及び自社の方針や戦略によって、当該手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービスの内容等を随時変更しております。

(注9) 支払手数料とは、当社の販売代理店が当社に代わって移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスへの加入契約の取次を行うことに対して、当社から支払われる手数料であります。支払手数料も、受取手数料と同様の種類があり、当社は受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービスの内容等の変更状況に応じて、当社の方針や戦略を盛り込んで当該手数料の内容を決定しております。

(b) オフィスサプライ事業

オフィス文具通販のカウネットを中心に、総合的なオフィスのコスト削減を提供し続けております。

「カウネット」とは、コクヨ(株)が100%出資して平成12年10月に設立した子会社である(株)カウネットが構築したオフィス文具通販のことを言います。当社は、平成13年5月に(株)カウネットとエリアエージェントとしての委託販売契約を締結し、平成13年9月よりカウネット部門を立ち上げております。カウネットの特徴は、最終顧客から24時間・365日体制で注文を受け、当日または翌日に配送するものであります。平成19年2月に創刊された13号カタログでは、コクヨ(株)を中心とするメーカーの40,000品番以上の商品を簡単オーダーで届けられるという特徴により、既に数多くのユーザーを獲得しているサービスです。

カウネットの販売組織は、(株)カウネットの商品のユーザーとなる法人事業所顧客の開拓や管理を行うエージェント及び当該エージェントの開拓や管理を行うエリアエージェントがあります。エージェントはエリアエージェントと委託販売契約を締結し、カウネットの登録顧客の開拓や管理を行います。

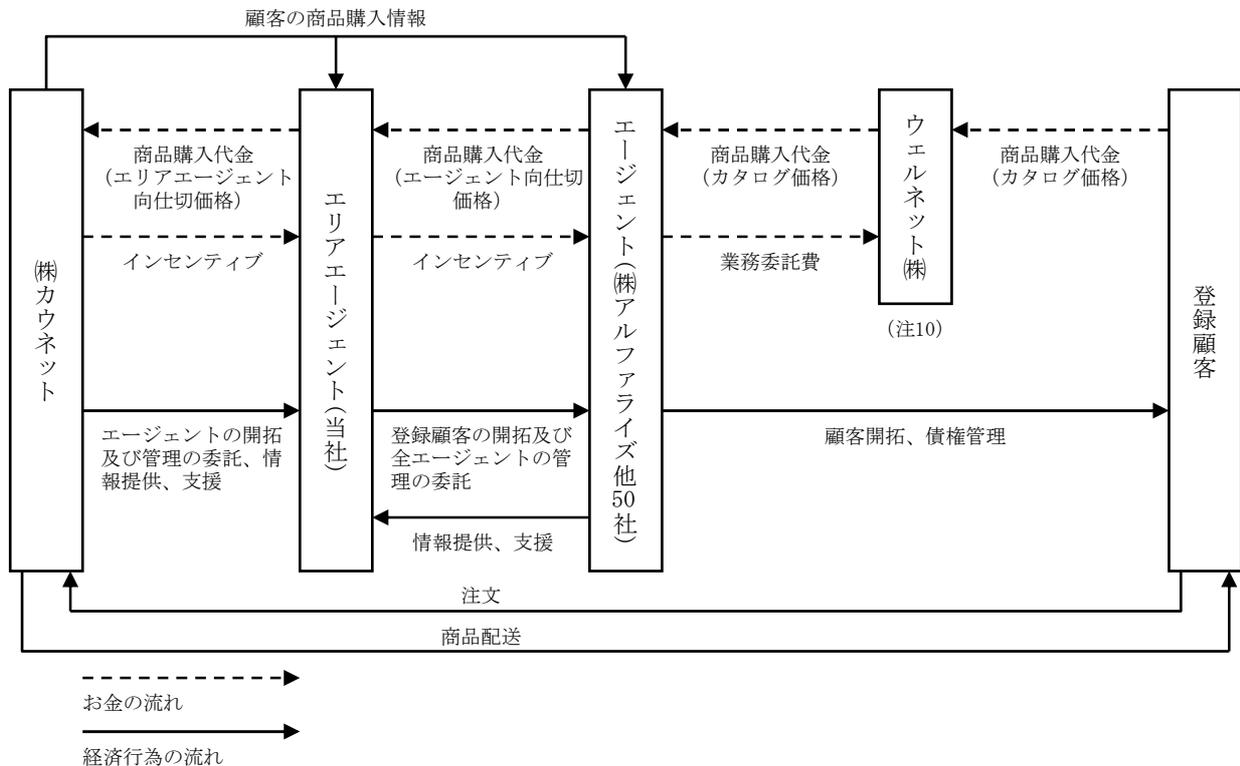
カウネット部門の売上高及び仕入高の計上については、カウネットの登録顧客(オフィス用品の最終ユーザー)がカウネットシステムによってオフィス用品等を注文した場合、当該顧客を顧客登録しているエージェントについては登録顧客へのカタログ価格での販売とエリアエージェントからのエージェント向仕切価格での仕入れが、当該顧客を登録しているエージェントと委託販売契約を締結しているエリアエージェントについてはエージェントへのエージェント向仕切価格での販売と(株)カウネットからのエリアエージェント向仕切価格での仕入れが発生したものと見なされます。商品の登録顧客への配送は(株)カウネットが行い、登録顧客への請求書の発行・送付は(株)カウネットが収納代行を委託しているウェルネット(株)が行います。したがって、エージェント及びエリアエージェントは在庫を保有しません。

エリアエージェントとしての当社の主な業務は、エージェントの開拓及び開拓したエージェントの管理、指導、育成、支援等により、エージェントの収益の最大化を図ることならびに(株)カウネットの収益拡大、事務負担の軽減、債権回収リスクの軽減に資することと考えております。

当社は、登録顧客の有効な獲得方法としてテレマーケティングを採用しております。これはカウネットがオフィス用品の販売であり、登録顧客はカタログを見て注文し、各注文金額は高額にはなりにくく、顧客のメンテナンスも大部分は(株)カウネットが行うため、電話による登録顧客の獲得が効率的かつ十分に欠けないものと判断しているからであります。

なお、子会社の(株)アルファライズが当社のエージェントとなっており、顧客獲得活動及び獲得した顧客の管理等をおこなっております。また、当社のエリアエージェント業務において、全エージェントの管理業務等を委託しており、グループの収益拡大に寄与するとともに、当社の他エージェントへの営業ノウハウや情報の提供に活用しております。

カウネット事業のビジネスフローとエリアエージェント及びエージェントの位置付けは以下のとおりであります。



(注10) ウェルネット(株) (JASDAQ : 2428) とは、(株)一高たかはしの子会社で、カウネットにおける収納を代行しております。登録顧客への請求書の送付、入金口座の指定、指定口座への入金確認、エージェントへの入金状況の連絡、入金された販売代金のエージェントへの支払等は同社が行います。ただし、未入金に対する回収業務はエージェントが行います。

当社は、カウネットにおける収益基盤の拡大のためには、契約エージェントが、より多くの登録顧客を、可能な限り短期間で獲得することが重要課題であると認識しております。また、そのためには、有力なエージェントの短期間での確保・育成も同様に重要課題と認識しております。

(c) 人材事業

人材事業は、当社の子会社である(株)プラスアルファ、アルファテクノロジー(株)で行っております。

メーカーあるいは広告代理店等より、商品の販売促進を図るためのイベントの企画・運営を中心に受注し、顧客企業の販売促進をアウトソーシングするイベント請負と、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に必要だけ短期的に業務を請け負う短期軽作業請負をおこなっております。

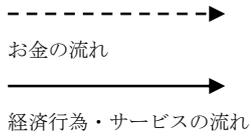
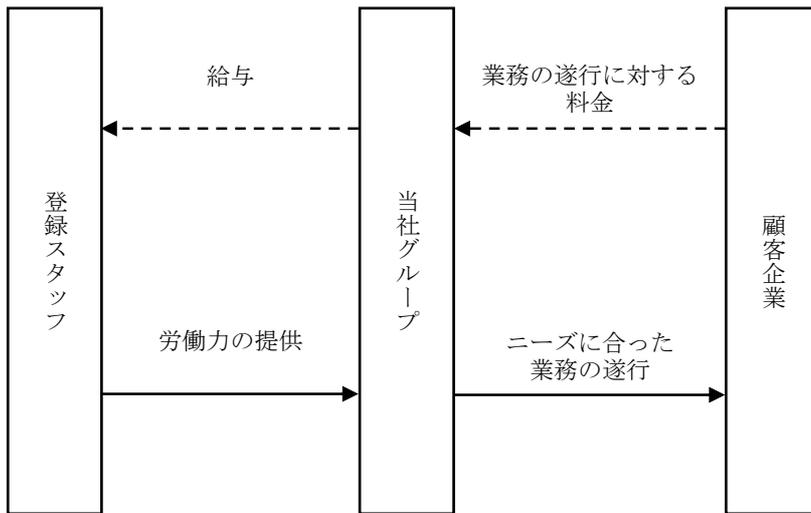
また、短期軽作業請負業で培った信用・ノウハウを活かし、顧客の販売支援を主とした営業派遣も展開しております。

更に、機械、電気、電子、情報メーカーへの技術者の派遣事業を行っており、多様化するクライアントのニーズに対応してまいります。

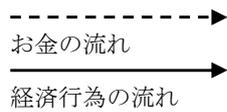
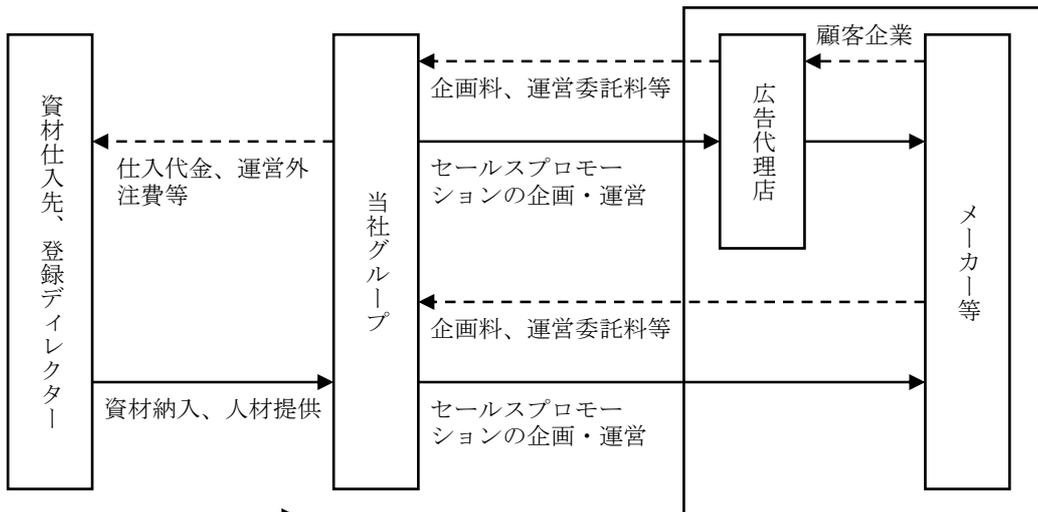
一方、顧客及び登録スタッフの登録数増加とともに、受注数増加に対応できる登録スタッフの効率的な登録と稼働に取り組んでおります。そのためにもスタッフ採用に関して、募集ターゲット層の拡大、採用スタッフの稼働率の向上ならびに稼働スタッフの定着率の向上に注力しております。

人材事業においては、総合人材サービスに向けて、営業体制及びスタッフ採用強化し、業界シェアの向上のため積極的に取り組んでまいります。

請負・派遣



セールスプロモーション

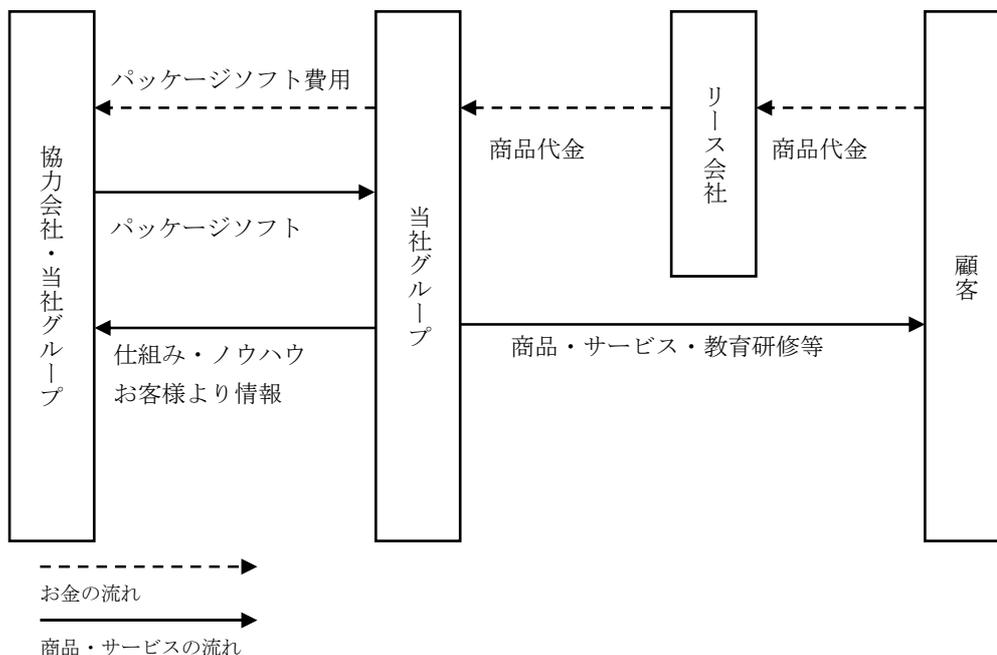


(d) IT事業

・ITソリューションサービス事業

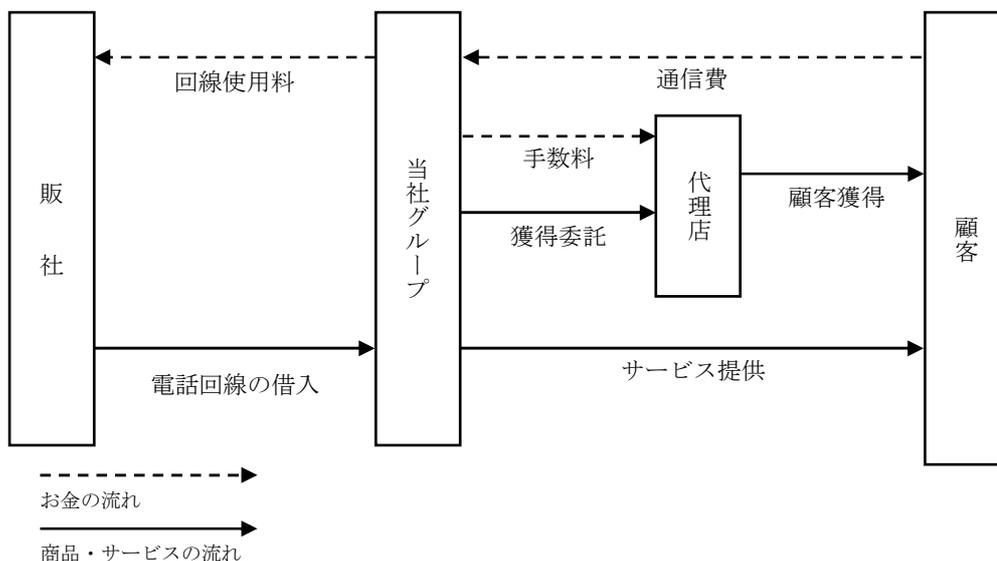
中小規模事業者向けのeコマース（以下EC）サイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー（商願2005-121184）」の販売をおこない、中小規模事業者がECサイトを運営する際の初期導入のハードルを最小限に抑えることができます。また、運用開始後におきましても、負担が大きい日々の運用業務、各種機能追加、ホームページのデザインパーツ追加及び各種代行サービスなどを提供することにより、中小規模事業者の金銭的、労力的負担を軽減し、力強くバックアップいたします。

なお、各種代行サービスでは、当社を一括窓口とすることにより個々のショップでは難しいスケールメリットを受けることができ、コスト削減を実現することができます。



(e) 通信サービス事業

第一種電気通信事業者より通信回線のインフラを借り、当社グループ及び代理店において顧客の獲得をおこない、高品質で低価格の国際電話等を個人又は企業に提供する格安電話サービス事業（第二種電気通信事業）を行っております。

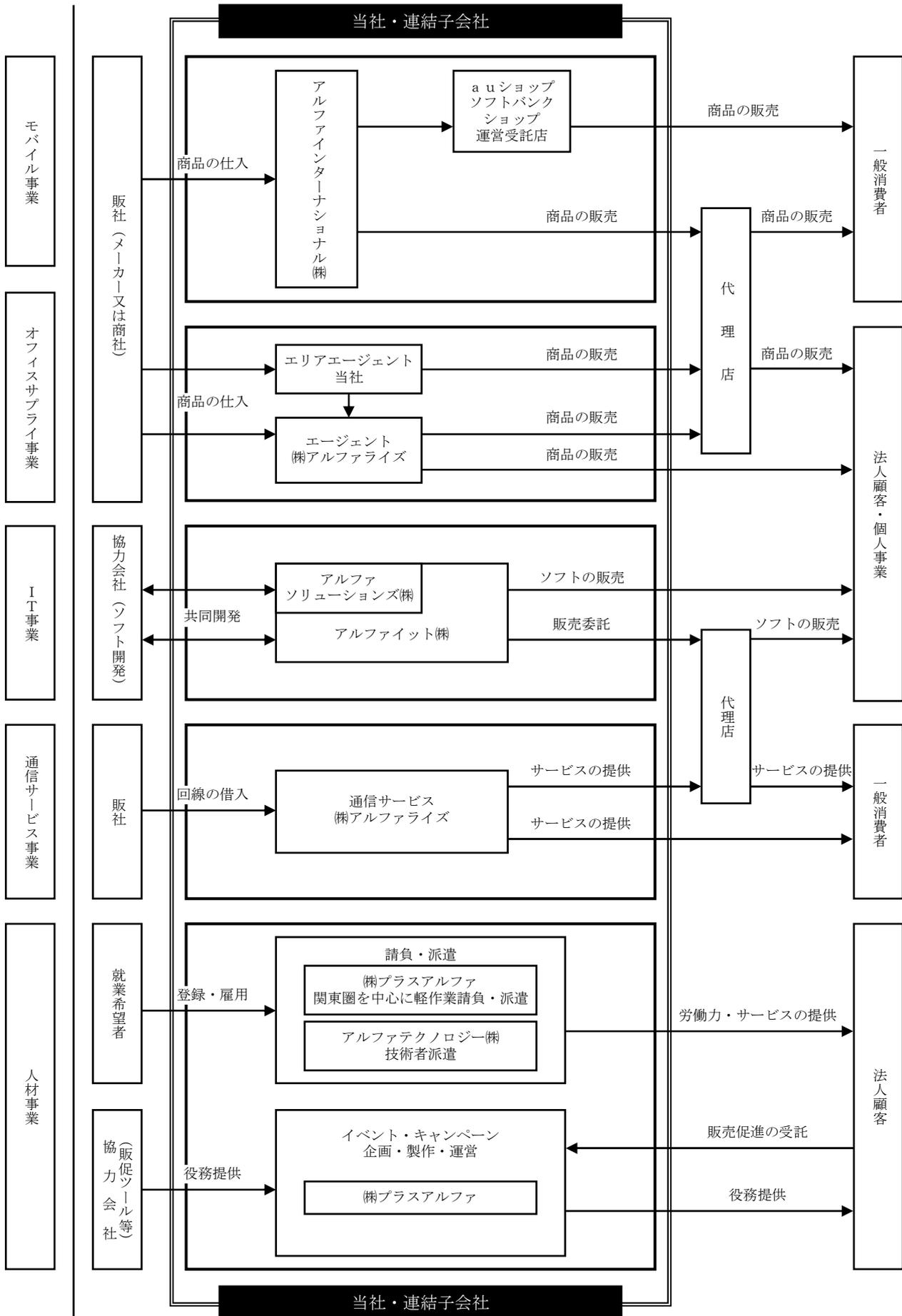


(f) その他事業

当社グループは、現在の販売代理店あるいはエージェントに提供し、有効な販売支援等が行えるような新規商材・サービスの確保・拡大が事業拡大のための課題の一つと考え、常に新規商材・サービスを探求しております。

具体的には、Bフレッツの契約申込みの取次ぎ、固定電話の販売業務をおこなっており、今後の収益の柱の一つに育てるべく、経営資源を効率的に投入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)プラスアルファ (注) 2	東京都渋谷区	40,000	人材事業	100	—	軽作業請負・派遣 資金援助あり 役員の兼務 2名
アルファテクノロジー(株)	東京都渋谷区	10,000	人材事業	51	—	製造業向け技術者派遣 資金援助あり 役員の兼務 3名
(株)アルファライズ (注) 2 (注) 3	東京都渋谷区	10,000	オフィスサプライ 事業	100	—	オフィス用品の通信販 売事業 資金援助あり 役員の兼務 2名
ものづくりアル ファ(株)(注) 4	東京都渋谷区	10,000	人材事業	100	—	製造業請負・派遣 資金援助あり 役員の兼務 2名
アルファヒューマ ン(株)(注) 4	東京都渋谷区	30,000	人材事業	100	—	軽作業請負・派遣 資金援助あり 役員の兼務 2名
アルファインター ナショナル(株) (注) 2 (注) 3	東京都渋谷区	100,000	モバイル事業	100	—	移動体通信機器の販売 資金援助あり 役員の兼務 2名
アルファソリュー ションズ(株)	東京都渋谷区	15,000	I T事業	70	—	I T関連ソフト開発 役員の兼務 3名
アルファテレコム (株)(注) 5	東京都渋谷区	10,000	モバイル事業	100 (100)	—	移動体通信機器の販売 役員の兼務 1名
アルファイト(株)	東京都渋谷区	35,000	I T事業	100	—	I T関連ソフト販売 役員の兼務 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)プラスアルファ、(株)アルファライズ及びアルファインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成19年3月期)

	(株)プラスアルファ	(株)アルファライズ	アルファインターナ ショナル(株)
①売上高	2,856,504千円	3,148,780千円	14,556,975千円
②経常利益又は 経常損失(△)	△86,267千円	3,667千円	182,867千円
③当期純利益又は 当期純損失(△)	△106,205千円	2,343千円	95,819千円
④純資産額	89,717千円	△58,337千円	1,127,939千円
⑤総資産額	610,363千円	1,110,244千円	3,295,453千円

3 特定子会社であります。

4 ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)については、業績悪化により、平成19年3月30日の両者の臨時株主総会にて平成19年3月31日付けをもって解散決議をしており、提出日現在は会社清算手続き中となります。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有であり、内書であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モバイル事業	75 [51]
オフィスサプライ事業	6 [116]
IT事業	15 [2]
通信サービス事業	— [—]
人材事業	88 [29]
その他事業	9 [23]
全社(共通)	34 [2]
合計	227 [223]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 3 最近1年間で、業容の拡大およびアルファインターナショナル(株)が、(株)エムティーアイより移動体通信部門を会社分割させ設立した、アルファテレコム(株)の発行済株式を平成18年9月1日に100%取得し当社孫子会社化としたことにより従業員が30名増加し、臨時従業員数が47名増加いたしました。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 [4]	31.0	2.3	4,520,988

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ58名減少しましたのは、平成17年10月1日付けを以って持株会社制度へ移行し、子会社への臨時従業員の異動があったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、前連結会計年度に引き続き企業収益が改善し個人消費も堅調に推移するとともに、設備投資も順調に増加し緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループは、さらなる将来的安定収入拡大のため、成熟事業の育成及び効率化、新規事業の創出、既存事業とのシナジーを発揮出来る事業への投資など積極的に行い、質の高いコールセンタービジネスの展開及びITビジネスソリューションの拡大が期待でき、今後の事業戦略に大きなシナジー効果の実現に資するため、平成19年2月に㈱メディアイノベーションの株式を取得し、業務提携を行っております。

モバイル事業におきましては、平成18年10月に開始された携帯電話の番号ポータビリティ (Mobile Number Portability : MNP) を見越し、平成17年6月よりau一次代理店事業、平成18年9月よりソフトバンクモバイル (旧ボーダフォン) 一次代理店事業の開始、更に㈱エムティーアイ (JASDAQ・9438) の移動体通信端末部門であるアルファテレコム㈱をアルファインターナショナル㈱の100%子会社としました。

その結果、番号ポータビリティ (Mobile Number Portability : MNP) 導入に伴う新規需要効果もあり、携帯電話の販売台数及び売上高が堅調に増加しました。

オフィスサプライ事業におきましては、渋谷 (東京都) ・和歌山・愛媛のコールセンターにおいて、カウネット登録顧客等への積極的な拡販事業の展開に務めると共に、カウネット顧客に対する二次商材として、リサイクルトナーの販売業務の拡大を行いました。

IT事業におきましては、小売パートナーの販売拡販のため、営業組織の拡充を推進した結果、人件費や採用・育成などの販売管理費が増加しました。

また、人材事業におきましては、企業の人材需要が拡大し、順調に拡大している技術者派遣・営業派遣事業に注力しましたが、人材不足に対応するための募集広告費が増加したことにより、販売管理費が増加しました。

更に、子会社の将来収益を保守的に判断し繰延税金資産の見直しを行いました結果、法人税、住民税及び事業税の負担が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高233億13百万円 (前年同期比68.0%増)、営業利益1億93百万円 (前年同期比274.4%増)、経常利益2億59百万円 (前年同期 経常損失32百万円)、当期純利益40百万円 (前年同期 当期純損失94百万円) となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(平成17年10月に持株会社への移行に伴い、消去又は全社の項目にて表示しておりました営業費用を平成17年10月より各セグメントに配賦しております。また、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの表示方法を変更しております。詳しくは後述のセグメント情報を参照願います。)

A モバイル事業 (旧モバイルビジネス部門)

モバイル事業の属する移動体通信業界におきましては、平成18年10月より携帯電話の番号ポータビリティが導入され携帯電話の販売需要が促進するなど、市場は堅調に推移しました。

携帯電話の加入契約数は、平成19年3月末で9,671万件と、平成18年3月末より約492万件 (前期末比5.4%増) 増加しました。事業者別純増数では、平成18年3月末よりNTTドコモ約147万件 (純増シェア30.0%)、au＋ツーカー約274万件 (純増シェア55.8%)、ソフトバンク約69万件 (純増シェア14.2%) となりました。(社団法人電気通信事業者協会調べ)

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、将来の安定的収益の確保及び携帯電話の番号ポータビリティ開始に伴う市場変化に対応するため、売れ筋端末の確保、販売店支援のための営業人員の採用・育成、販売チャネルの拡充、店舗の開拓及び代理店への販売支援を積極的に行いました。

また、携帯電話の番号ポータビリティ導入開始を見越し平成18年9月よりソフトバンクモバイル (旧ボーダフォン) 一次代理店事業を開始、更に、㈱エムティーアイ (JASDAQ・9438) の移動体通信端末部門を会社分割して設立されたアルファテレコム㈱の発行済株式を全て取得する事により、auショップ3店舗 (千歳烏山店、仙川店、仙台愛子店) 及びソフトバンクショップ3店舗 (中野坂上店、日暮里店、名古屋本陣店) を取得し、更に、平成18年12月にはソフトバンクショップ恵比寿店の事業譲受も行いました。

店舗数におきましては、平成19年3月末の代理店数は240店、運営受託店数は7店、auショップ5店、ソフトバンクショップ4店となり、販売台数におきましては、番号ポータビリティ導入にあわせて各キャリアが新サービスの開始及び新機種の発売を行うなど、販売面の支援も重なり、当社グループは年間44万台 (前年同期比26.9%増) の販売を実現し過去最高の販売台数となりました。

この結果、売上高は138億33百万円 (前年同期比159.3%増)、営業利益3億41百万円 (前年同期比32.3%増) となりました。

B オフィスサプライ事業（旧カウネット部門）

オフィスサプライ事業の属するオフィス通販分野は、原紙・樹脂等の原材料価格の高騰、オフィス通販分野での競争激化、消耗品購買チャネルの多様化等厳しい事業環境が続いております。

一方で「カウネット」の広告宣伝活動が強化され、TVコマーシャルに有名タレントを起用した「今、カウネットがおもしろい！！」キャンペーンを展開し、新規顧客の獲得や既存顧客の利用促進が行われました。このような中で、当社グループにおきましては、渋谷（東京都）、和歌山、更に愛媛県八幡浜市に開設したコールセンターにおいて、オフィス通販「カウネット」の案内業務を中心に、カウネット利用法人顧客の獲得に注力しました。

その結果登録済の累計法人顧客数は平成18年3月末より約15万件増加しましたが、経年顧客（登録が1年以上前であり且つ直近1年間ご注文が無い顧客）の見直しを実施され実働する44万事業所を有しています。

また、アルファライズの既存のカウネットユーザーに対し二次商材として、リサイクルトナーの販売展開を各コールセンターにおいて積極的に行いました。

この結果、売上高は50億59百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益48百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

C IT事業（旧その他部門、スタッフサービス部門）

IT事業におきましては、小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援などオールインワンパッケージサービス「小売パートナー」の販売を中心に展開しております。

当連結会計年度は、営業拡大及びサービス提供のための先行投資として、営業組織の拡充を推進した結果、人件費や採用・育成などの販売管理費が増加しました。

この結果、売上高は1億86百万円、営業損失48百万円となりました。

D 通信サービス事業（旧その他部門）

固定通信市場におきましては、固定電話と移動通信の融合、あるいは通信と放送の融合など、事業者間の顧客獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。

このような環境の中で、格安国際電話サービス「ワールドリンク」におきましては、顧客継続率の向上のため、競合他社の料金値下げに追随し、売上高に影響を及ぼし、一方で、代理店への手数料及び顧客開拓の費用が発生しました。

この結果、売上高は2億50百万円、営業損失20百万円となりました。

E 人材事業（旧プロモーションデザイン部門・スタッフサービス部門）

人材事業におきましては、企業業績は回復基調ではあるものの、コスト削減による経営効率化を推進し、固定費を抑制しているため、採用においても、正社員を単純に採用するのではなく、パート、アルバイト、派遣社員等と採用活動も多様化する傾向にあります。

当社グループの派遣事業におきまして、機械、電気、電子、情報事業の好況により、技術者派遣が急成長を遂げており、また、顧客の販売支援を主とした営業派遣も順調に売上を拡大しております。更に景気回復に伴い、プロモーション、キャンペーン等の受注が順調に推移しました。

一方、今後のシェア確保による安定的収益確保のため、積極的な営業展開を実施し、営業拡大及びサービス提供のための先行投資として、人件費や採用・育成などの販売管理費、派遣登録する人材の募集広告費が大幅に増加しました。

この結果、売上高は37億43百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失56百万円（前年同期 営業損失157百万円）となりました。

F その他事業（旧その他部門）

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎ他新規事業を行っております。

しかしながら、いずれも安定した収益を獲得するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は2億38百万円、営業損失71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により42百万円増加し、投資活動により9億96百万円減少し、財務活動により10億15百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前期末より1億31百万円の増加となり、当期末残高は7億59百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、42百万円（前年同期は7億42百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2億38百万円、のれん償却額2億7百万円、移動体通信端末等の仕入による仕入債務の増加8億73百万円、法人税等の還付額2億38百万円等の増加要因に対し、モバイル事業の拡大に伴うたな卸資産の増

加12億73百万円、売上債権の増加3億74百万円、法人税等の支払額1億33百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、9億96百万円（前年同期は4億59百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入4億8百万円、有価証券の償還による収入1億50百万円等の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出9億8百万円、アルファテレコム株式の取得による支出4億85百万円、差入保証金の差入による支出1億19百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、10億15百万円（前年同期は3億1百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金5億50百万円の純増加、長期借入金の借入による収入5億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出58百万円等の減少要因があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル事業	8,435,951	286.1
オフィスサプライ事業	4,511,945	113.9
I T 事業	77,596	543.0
通信サービス事業	192,301	1,558.9
その他事業	81,463	25.4
合計	13,299,259	183.3

- (注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル事業	13,833,457	259.3
オフィスサプライ事業	5,059,460	114.3
I T 事業	186,966	371.8
通信サービス事業	250,939	1,141.3
人材事業	3,743,478	107.6
その他事業	238,984	42.1
合計	23,313,286	168.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社グループは以下の取り組みを行ってまいります。

①代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉である各事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは販社と代理店がよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

②新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供してまいります。

③ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を目指してまいります。

④シナジー効果の増大

人材事業を持つことによって、人材事業が販売促進活動等で他事業を支援し、シナジー効果を生み出しています。各事業において更なるシナジー効果を発揮実現できるよう、今後も事業間の連携強化を図ってまいります。

⑤IT事業の新規投入

現在、中小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー」を提供することで、積極的にマーケティングを展開し最適なソリューションを構築しておりますが、今後も小売業から幅広い業種への多面展開を図るべく、新規サービスの投入、パッケージの開発に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、㈱カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、㈱カウネットとカウネット委託販売基本契約書を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は㈱カウネットから供給されており、業務全体の流れは㈱カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、㈱カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することが出来ず、当社グループ全体の業績も影響を受ける可能性があります。また、㈱カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、㈱カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、㈱カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) モバイル事業について

移動体通信業界は、高機能化等により大きな発展を遂げております。しかし、普及率の高まりに従い新規利用者の増加率は低下傾向にあり、各移動体通信業者間の利用者獲得競争同様に当社グループを含めた販売会社間の競争は激化すると考えております。移動体通信市場は競争の激しい分野であり、当社グループの業績は競争の激化による売上高の減少や利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

(3) 在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫(倉庫及び店舗委託在庫)の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上高及び売上原価の計上基準について

モバイル事業の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金並びに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料(コミッション)であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金並びに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う手数料であります。

当社グループ二次代理店事業におきましては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、並びに当該事業二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、当社グループ一次代理店事業では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費及び一般管理費に計上しているため、携帯電話を販売している他の一次代理店と比較する際には留意する必要があります。

なお、当社グループモバイル事業の売上高、売上原価及び支払手数料を総額表示した場合は以下のとおりであ

ります。

(単位：百万円)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
機器売上	9,473	11,861	15,329	19,669
受取手数料	9,519	14,398	16,465	21,856
売上高	18,993	26,260	31,795	41,526
売上原価	10,424	14,615	16,681	21,799
売上総利益	8,569	11,644	15,113	19,727
支払手数料	7,943	10,869	14,370	18,447

(5) a u及びソフトバンクモバイルよりの受取手数料について

当社グループは、a u及びソフトバンクモバイル一次代理店事業を行っております。a u及びソフトバンクモバイルが提供する通信サービスへの利用契約の取次を行うことにより、a u及びソフトバンクモバイルより契約取次ぎの対価として手数料を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、a u及びソフトバンクモバイルの事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業及び通信サービス事業は、個人情報について「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

(7) 法的規制等について

当社グループの人材事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化等に応じた改正ないし解釈の変更等があった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

(8) 為替・金利に係るリスクについて

当社グループにおきまして、外貨建での取引を行っており、また、事業運営及びM&Aの資金の調達を金融機関より行っております。金利相場及び為替相場の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) IT事業特有のリスク

当社グループのIT事業の属する業界は、急速に技術及び業界標準が変化し、日進月歩の進歩及び変化を遂げており、当社グループにおいてもこれらの変化に日々対応していく必要があります。しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかった場合、当該事業の陳腐化及び競争力の低下等に伴い、当社グループは成長力が鈍化する可能性があります。また、対応のための費用負担の増加等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の採用・確保について

当社グループの人材事業において、人材の採用・確保が最大の問題になっております。人材の採用については、社会環境・地域性の影響を受けやすく、人材の不足感のある地域においてクライアントの需要が増加した場合には人材の採用・確保が困難となる場合があります。

また、採用にかかるコストは売上に対して先行するコストであるため、予定人員に対する採用割合が極めて悪くなった場合や採用した人員の中で中途退職者が相次いだ場合には、一人当たりの採用コストが膨らみ当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材システムについて

当社グループの人材事業において、業務管理システム、顧客管理システム等を統合した基幹システムを構築しております。しかし人材業界は、市場規模の成長性が高く、また、当社の事業規模の拡大に対して現在利用している基幹システムの規模は十分ではなく、将来的な今後の更なる業容の拡充とサービスの多角化を見込み、システムの増強または再構築を行う方針であります。しかしながら、システムの増強または再構築に当社グループが想定する以上の投資及び時間を費やす必要が生じた場合、当社グループの事業の拡充並びにサービスの多様化に支障が生じることになり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) M&A・事業提携を伴う出資等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、迅速に事業を拡大するためには、M&A・事業提携が有効であると認識しております。

今後の当社グループの安定的収益確保のため、M&Aないし提携戦略等は重要と考えており、必要に応じて検討してまいります。

当社グループでは、M&A・事業提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めています。しかし、買収後における偶発債務の発生等、未確認の債務が発生する可能性も否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当社の事業計画の遂行に支障を生じる可能性があります。このほか、何らかの要因により当初見込んだ当該企業とのシナジーが期待できない等、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できない等のリスクが存在し、これらの影響により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 配当を行っていないことについて

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のため、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図るため、利益配当を行っておりません。企業体質の強化及び出店等に備えた資金の確保を優先する方針であります。一方で株主に対する利益還元についても経営の重要課題の一つと認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、将来的には配当による利益還元を検討する所存であります。

(14) 新株予約権について

当社グループは、資金調達の方法として第三者割当による新株予約権発行を行っております。また、当社及び当社連結子会社の役員に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし新株予約権を発行しております。これは、法令の規定に基づき、対象となる役員に対して発行するものとし、定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後も経営成績を勘案のうえ、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし役員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、新株予約権の付与は更なる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(15) 業績の変動要素について

当社グループの取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタートを前にした3月に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、㈱カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

人材事業においても、一般的にはイベントやキャンペーンが多くなる12月と事務所移転・引越し等が多くなる3月に売上、利益が増加する傾向がありますが、比較的季節変動の少ない長期的な請負を受注している主要顧客の動向等によっても売上が変動する可能性があります。こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グ

ループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループにおける販社との契約

①モバイル事業（旧モバイルビジネス部門）

アルファインターナショナル㈱とドコモ・サポート㈱との代理店契約の締結

アルファインターナショナル㈱は、平成14年6月1日付で、ドコモ・サポート㈱との間で携帯電話サービスの加入に関する業務委託並びに携帯電話機及びその関連商品の売買に係る「代理店契約書」（契約期間、平成14年6月1日から平成15年3月31日まで、以降1年ごとの自動更新）を締結しております。

アルファインターナショナル㈱とKDD I ㈱との代理店契約の締結

アルファインターナショナル㈱は、平成17年5月20日付で、KDD I ㈱との間で携帯電話サービスの加入に関する業務委託並びに携帯電話機及びその関連商品の売買に係る「代理店契約書」（契約期間、平成17年5月20日から平成18年3月31日まで、以降1年ごとの自動更新）を締結しております。

アルファインターナショナル㈱とソフトバンクモバイル㈱との代理店契約の締結

アルファインターナショナル㈱は、平成18年9月1日付で、ソフトバンクモバイル㈱との間で携帯電話サービスの加入に関する業務委託並びに携帯電話機及びその関連商品の売買に係る「代理店契約書」（契約期間、平成18年9月1日から平成19年8月31日まで、以降1年ごとの自動更新）を締結しております。

アルファインターナショナル㈱と㈱エムティーアイとの株式譲渡契約の締結

アルファインターナショナル㈱は、平成18年9月1日付で、㈱エムティーアイとの間で携帯電話販売事業の新会社設立に関する会社分割および株式譲渡に係る「株式譲渡契約書」を締結しております。

②オフィスサプライ事業（旧カウネット部門）

㈱アルファライズと㈱カウネットとの委託販売契約の締結

㈱アルファライズは平成13年5月22日付で、㈱カウネットとの間でカウネット（FAX・インターネット等を利用した通信販売システム）を利用した商品の販売に係る「カウネット委託販売基本契約書」（契約期間、平成13年5月22日から平成13年9月30日まで、以降1年ごとの自動更新）を締結しております。

③IT事業（旧その他部門、スタッフサービス部門）

アルファイット㈱と㈱王子ソフトとの制作委託契約の締結

アルファイット㈱は、平成17年8月1日付で、㈱王子ソフトとの間で小売パートナーシステムの開発に係る「制作委託基本契約書」（契約期間、平成17年8月1日から平成18年7月31日まで、以降1年ごとの自動更新）を締結しております。

当社と三井住友銀リース㈱との業務協定書の締結

当社は、平成17年12月1日付で、三井住友銀リース㈱との間でリース、プログラムプロダクトリース又は延払売買契約業務取扱に係る「業務協定書」（契約期間、平成17年12月1日から平成18年11月30日まで、以降1年ごとの自動更新）を締結しております。

アルファイット㈱と㈱メディアイノベーションとのシステム開発業務請負契約の締結

アルファイット㈱は、平成18年12月22日付で、㈱メディアイノベーションとの間でAd serverシステムを含むシステム開発業務に関する「システム開発業務請負基本契約書」を締結しております。

アルファイット㈱と㈱ベンチャー・オンラインとのコンサルティング委託契約の締結

アルファイット㈱は、平成19年3月8日付で、㈱ベンチャー・オンラインとの間で学天就職ナビシステムを開発するためのコンサルティング業務に関する「コンサルティング委託契約書」を締結しております。

④人材事業（旧プロモーションデザイン部門・スタッフサービス部門）

㈱プラスアルファと㈱DAYJOBシステムとの業務委託契約の締結

㈱プラスアルファは、平成19年2月22日付で、㈱DAYJOBシステムとの間でDAYJOBシステムの顧客開拓業務に係る「業務委託契約書」を締結しております。

⑤その他事業（旧その他部門）M&A・事業提携関係

当社と㈱ライブドアとの株式譲渡契約の締結

当社は、平成19年2月22日付で、㈱ライブドアとの間で㈱メディアイノベーション普通株式の譲渡に係る「株式譲渡契約書」を締結しております。

当社と㈱ビットアイルとの株式譲渡契約の締結

当社は、平成19年1月26日付で、㈱ビットアイルとの間で㈱メディアイノベーション普通株式の譲渡に係る「株式譲渡契約書」を締結しております。

(2) モバイル事業・オフィスサプライ事業における代理店との代理店再委託契約

当社グループの推進を図るため、個人又は法人の代理店運営希望者に対して、取扱商材ごとに代理店契約書を締結しております。

①モバイル事業

イ 契約の本旨：当社は、代理店に対して委託契約に基づく商品供給と店舗立ち上げサポート及び販売ノウハウ等の提供を行うこと。

ロ 契約の概要：当社との業務取扱の原則、代理店の多店舗展開に伴う再委託に関する事項及び代金等について取り決められております。

ハ 契約の期間：基本的に1年間ごとの自動更新となっております。

②オフィスサプライ事業

イ 契約の本旨：当社は、エージェントの開拓した顧客の注文をエージェントから当社、当社から㈱カウネットに注文がなされたとみなして処理し、納品は㈱カウネットから顧客にされること。

ロ 契約の概要：委託販売、エージェント登録、利用者登録等に関する規約及び遵守事項について取り決められております。

ハ 契約の期間：基本的に1年間ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の増加（前連結会計年度末比15億15百万円増）は、現金及び預金が1億31百万円、受取手形及び売掛金が3億40百万円、たな卸資産が13億35百万円増加し、未収還付法人税等が2億31百万円減少したことが主たる要因です。このうちたな卸資産の増加については、モバイル事業部門における事業拡大に伴うものであります。

(固定資産)

固定資産の増加（前連結会計年度末比7億21百万円増）は、のれんが1億37百万円、投資有価証券が5億1百万円、差入保証金が1億7百万円増加したことが主たる要因であります。このうち投資有価証券の増加については、平成19年2月における株式会社メディアイノベーションとの資本・業務提携に伴うものであります。

(流動負債)

流動負債の増加（前連結会計年度末比19億54百万円増）は、買掛金が8億86百万円、短期借入金が5億50百万円、1年以内返済予定長期借入金が3億円増加したことが主たる要因であります。このうち買掛金の増加については、モバイル事業部門における事業拡大に伴うものであります。

(固定負債)

固定負債の増加（前連結会計年度末比1億79百万円増）は、長期借入金が1億40百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

純資産合計は、17億79百万円（前連結会計年度末比1億3百万円増）となりました。主な増加要因は、資本金が25百万円、資本剰余金が25百万円、当期純利益の計上による繰越利益剰余金が40百万円増加したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(6) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ベストビジネスパートナーとして企業のマーケティングを総合的に支援する戦略的アウトソーシング事業を行うことを基本方針としております。これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、新商材の開発、各グループ会社間のシナジー効果の増大をはかり、「マーケット戦略のリーディングカンパニー」を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額415,386千円であります。事業の種類別セグメントにおける設備投資については、モバイル事業357,032千円、オフィスサプライ事業2,255千円、IT事業25,273千円、人材事業14,448千円、及びその他事業9,842千円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却は、店舗立退き等による除却17,608千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	差入 保証金	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社統括業務	統括業務 施設	15,207	2,564	54,603	72,376	42 〔4〕

(注) 1 差入保証金には、営業保証金等50,177千円を含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。

3 上記金額には、消費税等を含めておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	5,617	9,418

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物	器具備品	差入保証金	合計	
アルファインターナショナル(株)	渋谷本社 (東京都渋谷区)	モバイル事業 その他事業	事務所設備	10,946	5,863	—	16,810	51 〔—〕
アルファインターナショナル(株)	新橋オペレーションセンター (東京都港区)		事務所設備	—	—	3,739	3,739	3 〔—〕
アルファインターナショナル(株)	大森店 (東京都大田区) ほか10店舗		事務所営業設備	25,747	6,104	42,322	74,174	4 〔24〕
アルファインターナショナル(株)	業務委託店69店舗		事務所営業設備	10,586	681	333,301	344,569	1 〔3〕
アルファテレコム(株)	中野坂上店 (東京都中野区) ほか6店舗	モバイル事業	事務所営業設備	16,624	2,922	43,199	62,746	13 〔23〕
(株)アルファライズ	渋谷本社	オフィスサブライ事業	事務所設備	9,945	1,118	—	11,064	11 〔25〕
(株)アルファライズ	和歌山事業所 (和歌山県和歌山市) ほか1事業所	通信サービス事業 その他事業	事務所設備	3,128	9,835	3,162	16,127	3 〔117〕
アルファイット(株)	渋谷本社 (東京都渋谷区)	I T 事業	事務所設備	14,995	1,013	25,265	41,274	7 〔—〕
(株)プラスアルファ	渋谷本社 (東京都渋谷区)	人材事業	事務所営業設備	9,627	6,733	22,950	39,310	29 〔10〕
(株)プラスアルファ	新宿支店 (東京都新宿区) ほか11支店		事務所営業設備	725	136	22,832	23,694	44 〔18〕
アルファテクノロジー(株)	渋谷本社		事務所	1,091	—	—	1,091	5 〔—〕
アルファテクノロジー(株)	八王子支店 (東京都八王子市) ほか4支店		事務所営業設備	272	—	4,801	5,074	10 〔1〕

(注) 1 差入保証金には、営業保証金等40,527千円を含んでおりません。

2 従業員数の〔外書〕は、期末日現在の臨時従業員の就業人員であります。

3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	3～5	12,837	40,064

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
アルファインターナショナル(株)	運営受託店及び業務委託店12店舗	モバイル事業	店舗設備	90,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
アルファテクノロジー(株)	支店3支店	人材事業	事務所営業設備	6,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,654	30,674	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,654	30,674	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	222	222
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2(株)	222	222
新株予約権の行使時の払込金額(注)3(円)	25,000	同左
新株予約権の行使期間(注)4	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認められません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が行使時の払込金額を調整したときは、株式数は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

- 3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。また、当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場する(以下「上場等」という。)前においては、調整後払込金額を下回る条件を付した新株予約権あるいは種類株式の発行、当社の合併、株式交換、株式移転、資本の減少その他、発行株式数の変更または可能性を生ずる事由の発生によって払込金額の調整を必要とするときは、新株予約権者の承諾を得て払込金額の調整を適切に行うこととしております。

①株式分割の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

②株式併合の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

- ③上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で新株を発行する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数} \times (\text{1株当り払込金額} \div \text{1株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

- ④上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で自己株式を処分する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数} \times (\text{1株当り処分金額} \div \text{1株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数}}$$

- 4 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場されるまでの間は権利行使できません。

5 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者のうち当社並びに当社子会社の役員及び従業員については、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- ③ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却します。
- ② その他、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところにより、当社は新株予約権を無償で消却します。

(平成15年11月13日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	300	280
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2(株)	300	280
新株予約権の行使時の払込金額(注)3(円)	37,500	同左
新株予約権の行使期間(注)4	平成19年2月1日～ 平成25年11月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 18,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認められません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

4 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場されるまでの間は権利行使できません。

5 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。

③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

② 上記(1)の②及び③に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	441	424
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2(株)	441	424
新株予約権の行使時の払込金額(注)3(円)	211,450	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,450 資本組入額 105,725	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

1

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$

(2) 当社が発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整されます。

その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数としております。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整されます。

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、弊社または弊社子会社の取締役、顧問、及び使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

② 新株予約権の相続は認めないものとします。

③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

④その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

①弊社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、弊社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、弊社は新株予約権を無償で消却することができます。

②新株予約権者が権利行使する前に、4①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、または新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、弊社は当該新株予約権を無償で消却することができます。

③その他の新株予約権の消却事由及び条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(平成19年2月16日取締役会決議)

決議年月日		事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	第1回	2,000	2,000
	第2回	2,000	2,000
	第3回	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	第1回	—	—
	第2回	—	—
	第3回	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2(株)	第1回	2,000	2,000
	第2回	2,000	2,000
	第3回	2,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注)3(注)4(注)5(円)	第1回	140,000	同左
	第2回	200,000	同左
	第3回	250,000	同左
新株予約権の行使期間		平成19年3月6日～ 平成22年3月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	第1回	発行価格 140,000 資本組入額 70,000	同左
	第2回	発行価格 200,000 資本組入額 100,000 (注6)	同左
	第3回	発行価格 250,000 資本組入額 125,000 (注6)	同左
新株予約権の行使の条件		(注)7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		—	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものであります。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものであります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものであります。

- 3 行使価額の調整は以下のとおりであります。

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- ① 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。）、調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- ② 株式分割または株式無償割当により当社普通株式を発行する場合
調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。
- ③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む）または本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当初の行使価額で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権または新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券または権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。
- ④ 本号①ないし③の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①ないし③の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。
- この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使

した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
 - (4) ① 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。
② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号④の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付で終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
 - (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
 - ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
 - ② その他当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 - ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
 - (6) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号②に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
- 4 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法は次のとおりであります。
- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（以下に定義する）に割当株式数を乗じた額とする。ただし、これにより1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てる。
 - (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの価額（以下「行使価額」という。）は、第1回：当初140,000円、第2回：当初200,000円、第3回：当初250,000円（以下「当初行使価額」という。）とする。
- 5 新株予約権の行使請求の方法は次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、（発行されている場合は）本新株予約権証券とともに、行使請求期間中に当社指定の行使請求受付場所に提出しなければならない。
 - (2) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、前号の行使請求書および（発行されている場合は）本新株予約権証券を当社指定の行使請求受付場所に提出し、かつ、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額を現金にて当社指定の払込取扱場所である株式会社三菱東京UFJ銀行 渋谷中央支店の口座に振り込むものとする。
 - (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に要する書類が行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。

- 6 第2回、第3回新株予約権に関しては次のとおり行使価額の修正を行うことが出来ます。
 当社は平成19年3月6日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌営業日以降、行使価額は、第19項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）において、当該修正日の前日（当該修正日の前日当日を含む。）までの3連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値の93%に相当する金額の1円未満の端数を切下げた額に修正される。上記3連続取引日の間に第11項に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該3連続営業日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値を当該事由を勘案して調整した上で、修正後の行使価額を算出する。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とする。「下限行使価額」は当初、100,000円とする。下限行使価額は、第11項の規定を準用して調整される。
- 7 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月26日(注)1	3,208	6,416	—	274,548	—	137,250
平成15年8月4日(注)2	△400	6,016	—	274,548	—	137,250
平成16年4月27日(注)3	1,000	7,016	204,000	478,548	300,900	438,150
平成16年4月27日～ 平成16年9月20日(注)4	135	7,151	6,750	485,298	6,750	444,900
平成16年9月21日(注)5	21,453	28,604	—	485,298	—	444,900
平成16年9月21日～ 平成17年3月31日(注)4	288	28,892	3,600	488,898	3,600	448,500
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)4	688	29,580	8,600	497,498	8,600	457,100
平成19年3月5日(注)6	300	29,880	15,930	513,428	15,930	473,030
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)4	774	30,654	9,675	523,103	9,675	482,705

(注) 1 株式分割(1:2)

2 利益による自己株式の消却による減少

商法第212条の規定に基づき、自己株式を利益によって消却したものであります。

3 有償一般募集 発行価格 540,000円 引受価額 504,900円
 発売価額 408,000円 資本組入額 204,000円

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 株式分割(1:4)

6 第三者割当増資による新株の発行による増加300株であります。

7 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行株式数が20株、資本金および資本準備金が375千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	10	24	2	2	1,514	1,556	—
所有株式数 (株)	—	290	265	1,340	301	590	27,868	30,654	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.95	0.86	4.37	0.99	1.92	90.91	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,086株は「個人その他」に記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉岡 伸一郎	東京都港区	8,080	27.33
上 岳史	東京都渋谷区	8,080	27.33
鷺見 貴彦	東京都渋谷区	1,182	3.99
遠藤 光明	東京都渋谷区	782	2.64
ホートゥンラム	東京都大田区	577	1.95
株式会社マルチメディアネットワーク 代表取締役 川島 智美	東京都渋谷区渋谷2-22-6	373	1.26
みずほキャピタル株式会社 代表取締役社長 喜田 理	東京都中央区日本橋兜町4-3	320	1.08
ドイチェバンクアーゲーロンドン610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany 東京都千代田区永田町2-11- 1 山王パークタワー	300	1.01
原 利典	東京都中央区	249	0.84
尾崎 昌宏	東京都世田谷区	233	0.78
計	—	20,176	68.21

(注) 上記のほか、自己株式が1,086株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,086	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,568	29,568	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,654	—	—
総株主の議決権	—	29,568	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,086	—	1,086	3.54
計	—	1,086	—	1,086	3.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・従業員・顧問及び当社子会社の取締役・顧問・従業員の業績向上に対するインセンティブを高めることを目的として、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会、平成15年11月13日の臨時株主総会及び平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年11月13日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数(株)	3,212(注)	400(注)	500(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—	—

(注) 最近事業年度末現在および提出日の前月末現在の株数については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,086	—	1,086	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、引き続き企業体制の強化及び運営受託店の出店等に備えた資金の確保を優先する方針であり、配当を実施していません。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	—	—	3,590,000 (※)607,000	341,000	227,000
最低 (円)	—	—	1,770,000 (※)300,000	167,000	90,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年4月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 (※)印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	176,000	160,000	145,000	153,000	133,000	110,000
最低(円)	132,000	99,000	112,000	108,000	108,000	90,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		吉岡 伸一郎	昭和45年5月29日生	平成6年11月 (株)プラスアルファ設立 代表取締役社長就任 平成9年10月 当社設立 代表取締役社長就任 平成11年6月 (株)プラスアルファ 代表取締役会長就任 平成13年1月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年6月 (株)プラスアルファ 取締役就任 平成17年2月 (株)アルファライズ 取締役就任(現任) 平成17年6月 アルファインターナショナル(株) 取締役就任(現任) 平成18年4月 アルファイット(株) 取締役就任(現任) 平成18年7月 アルファソリューションズ(株)取 締役就任(現任) 平成19年4月 (株)A・R・M取締役就任(現任) 平成19年5月 アルファテクノロジー(株)取締 役就任(現任)	(注) 2	8,080
代表取締役 社長		上 岳史	昭和46年9月22日生	平成6年11月 (株)プラスアルファ設立 取締役副社長就任 平成9年10月 当社取締役就任 平成11年6月 (株)プラスアルファ 代表取締役社長就任 平成13年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 (株)プラスアルファ 代表取締役会長就任 平成17年4月 アルファヒューマン(株)設立 取締役就任 平成17年6月 アルファソリューションズ(株) 取締役就任 平成17年12月 ものづくりアルファ(株) 取締役就任 平成17年12月 アルファテクノロジー(株) 取締役就任(現任) 平成19年4月 (株)A・R・M取締役就任(現任)	(注) 2	8,080

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		細木 祐孝	昭和49年12月21日生	平成11年9月 平成13年1月 平成14年3月 平成18年4月 平成18年7月	当社入社 当社モバイルビジネス部門事業部長 当社取締役就任(現任) アルファイット(株) 代表取締役就任(現任) アルファソリューションズ(株)取締役就任(現任)	(注) 2	50
取締役	管理本部長	猪野 由紀夫	昭和35年3月26日生	平成5年7月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年2月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月	税理士登録 当社入社 管理副本部長 当社管理本部長(現任) (株)アルファライズ 監査役就任(現任) アルファインターナショナル(株) 監査役就任(現任) アルファソリューションズ(株) 監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任) アルファテクノロジー(株) 監査役就任(現任) アルファイット(株) 監査役就任(現任) ものづくりアルファ(株) 取締役就任 アルファヒューマン(株) 取締役就任 (株)A・R・M監査役就任(現任) アルファテレコム(株)監査役就任(現任)	(注) 2	5
取締役		井田 秀明	昭和49年9月2日生	平成11年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年9月 平成19年6月	当社入社 当社モバイルビジネス代理店部門事業部長 アルファインターナショナル(株) 代表取締役就任(現任) アルファテレコム(株)代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	183
常勤監査役		松寄 進	昭和16年5月17日生	昭和35年4月 昭和40年2月 昭和56年4月 昭和63年12月 平成5年6月 平成12年6月 平成13年9月 平成14年3月 平成17年6月	日下部家電(株)入社 管理課勤務 同社退社 日本ファイリング(株)入社 計理課勤務 同社 経理部会計課長 同社 経理部部长 同社 取締役経理部部长兼経営企画室長就任 同社 常務取締役管理部部长兼経営企画室長就任 同社退社 藤和コミュニティ(株) 管理部 同社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		高橋 雷太	昭和37年6月9日生	昭和61年10月 平成2年4月 平成9年5月 平成11年4月 平成12年12月 平成13年3月 平成16年6月	サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 高橋雷太公認会計士事務所開設 中央監査法人(現中央青山監査法人)代表社員就任 当社監査役就任(現任) ㈱プラスアルファ 監査役就任(現任) ㈱吉田経営 代表取締役就任(現任) 中央青山監査法人代表社員退任	(注) 4	—
監査役		井本 崇照	昭和25年11月17日生	昭和48年9月 平成9年6月 平成16年5月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年6月	ユアサエンタープライズ㈱(現㈱ユアサコーポレーション)入社 ㈱ユアサニューコム出向 同社 取締役就任 ㈱ユアサコーポレーション退社 ㈱ユアサニューコム 取締役退任 当社監査役就任(現任) アルファテレコム㈱監査役就任	(注) 5	—
監査役		渡辺 宏	昭和9年4月13日生	昭和32年4月 昭和41年7月 昭和53年3月 昭和55年2月 平成元年6月 平成9年5月 平成19年6月	住友商事㈱入社 西オーストラリア州パース事務所長就任 トルコ共和国地域主管者就任 中近東支配人補佐就任 理事・メディア事業副本部長就任 住友商事㈱退社 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計							16,398

(注) 1. 監査役 松寄進、井本崇照、高橋雷太及び渡辺宏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の適法性及び効率性の確保を図るべく経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことと捉え、「継続的な利益成長」を通して企業価値の最大化を実現するためにも、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①取締役・取締役会

- ・取締役会は5名で構成され、当社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。
- ・取締役の責任の明確化を図ると共に、機動的な取締役会の体制構築を目的として取締役の任期を1年としております。
- ・毎月1回全取締役と子会社社長等で構成される社長会議は、業務運営に関する重要事項の協議決定等を行っております。
- ・当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主

が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨の定款を定めております。

- ・当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨の定款を定めております。
- ・当社の取締役は、7名以内とする旨の定款を定めております。

②監査体制

- ・当社は4名体制による監査役制度を採用しております。
- ・監査役は、取締役会やその他社内の重要な会議に出席し、必要な場合に意見を述べるほか、必要に応じて会計帳簿の確認、各部門の業務および活動状況を監査しております。
- ・当社の監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・会長直轄の内部監査部2名により、定期的に業務執行状況について内部監査を実施しております。
- ・当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

③コンプライアンス

- ・コンプライアンス体制にかかる規程、ガイドライン、マニュアルを定め、コンプライアンス委員会、コンプライアンス事務局を設置し、その周知をもってコンプライアンス意識の浸透に努めております。
- ・コンプライアンス委員会の委員長を取締役管理本部長と定め、コンプライアンスの遵守徹底を図っております。

④リスク管理

- ・リスク管理規程を定め、その運用をもって適切かつ迅速にリスクへの対応を図るように努めております。
- ・リスク管理規程に定める事項が発生した場合は会長または社長を委員長とする委員会を設置して経営リスクを最小化していく所存です。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	99,450千円	公認会計士法第2条第1項に15,600千円 規定する業務に基づく報酬	
監査役を支払った報酬	2,620千円	上記以外の報酬	一千円
計	102,160千円	計	15,600千円

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本 守及び佐藤 由紀雄であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		628,116		759,879	
2 受取手形及び売掛金		1,468,077		1,808,199	
3 有価証券		149,060		—	
4 たな卸資産		389,165		1,724,588	
5 繰延税金資産		16,817		39,733	
6 未収入金		325,880		329,476	
7 立替金		78,108		115,520	
8 未収還付法人税等		231,191		—	
9 その他		97,007		122,617	
10 貸倒引当金		△17,810		△18,789	
流動資産合計		3,365,614	71.5	4,881,227	70.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		108,475		158,884	
減価償却累計額		23,380	85,095	39,983	118,901
2 その他		94,276		79,154	
減価償却累計額		45,769	48,507	42,181	36,973
有形固定資産合計			133,603		155,874
(2) 無形固定資産					
1 営業権			343,172		—
2 のれん			—		480,625
3 その他			89,132		76,807
無形固定資産合計			432,304		557,432
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			2,611		504,545
2 関係会社株式	※1		70,000		—
3 長期貸付金			30,564		35,879
4 繰延税金資産			113,674		117,491
5 差入保証金			563,549		670,736
6 その他			37,650		62,914
7 貸倒引当金			△42,581		△42,037
投資その他の資産合計			775,469		1,349,530
固定資産合計			1,341,378		2,062,837
資産合計			4,706,992		6,944,065
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,152,095		2,038,423	
2 短期借入金		1,100,000		1,650,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金		—		300,800	
4 1年以内償還予定社債		25,000		—	
5 未払金		233,053		253,361	
6 未払法人税等		59,821		169,790	
7 繰延税金負債		12,233		—	
8 賞与引当金		16,939		40,223	
9 その他		169,219		269,958	
流動負債合計		2,768,363	58.8	4,722,557	68.0
II 固定負債					
1 長期借入金		200,000		340,400	
2 その他		62,720		101,890	
固定負債合計		262,720	5.6	442,290	6.4
負債合計		3,031,083	64.4	5,164,847	74.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,662	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	497,498	10.6	—	—
II 資本剰余金		457,100	9.7	—	—
III 利益剰余金		957,940	20.4	—	—
IV 自己株式	※3	△242,293	△5.2	—	—
資本合計		1,670,245	35.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,706,992	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	523,103	7.5
2 資本剰余金		—	—	482,705	7.0
3 利益剰余金		—	—	998,028	14.4
4 自己株式		—	—	△242,293	△3.5
株主資本合計		—	—	1,761,543	25.4
II 新株予約権		—	—	3,600	0.0
III 少数株主持分		—	—	14,073	0.2
純資産合計		—	—	1,779,217	25.6
負債純資産合計		—	—	6,944,065	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			13,879,668	100.0	23,313,286	100.0
II 売上原価			9,509,075	68.5	14,801,593	63.5
売上総利益			4,370,592	31.5	8,511,693	36.5
III 販売費及び一般管理費	※1		4,318,981	31.1	8,318,441	35.7
営業利益			51,611	0.4	193,251	0.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		6,297			5,960	
2 受取配当金		56			343	
3 助成金収入		59,909			63,107	
4 コンサルティング収入		17,110			—	
5 消費税差益		—			10,820	
6 その他		14,077	97,450	0.7	9,913	90,144
V 営業外費用						
1 支払利息		6,053			17,352	
2 営業権償却		173,361			—	
3 株式交付費		—			2,424	
4 社債発行費等		—			2,703	
5 その他		2,458	181,874	1.3	1,384	23,865
経常利益又は 経常損失(△)			△32,811	△0.2		259,531
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		99,315	99,315	0.7	2,120	2,120
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	1,238			—	
2 固定資産除却損	※3	15,302			17,608	
3 投資有価証券売却損		—			245	
4 投資有価証券評価損		—			671	
5 本社移転費用		17,683			3,335	
6 リース解約損		—	34,224	0.3	966	22,826
税金等調整前 当期純利益			32,278	0.2		238,824
法人税、住民税 及び事業税		150,427			232,296	
法人税等調整額		△22,476	127,951	0.9	△41,970	190,325
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,337	0.0		8,410
当期純利益又は 当期純損失(△)			△94,335	△0.7		40,087

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			448,500
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		8,600	8,600
III 資本剰余金期末残高			457,100
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,052,275
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		94,335	94,335
III 利益剰余金期末残高			957,940

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	497,498	457,100	957,940	△242,293	1,670,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,605	25,605			51,210
当期純利益			40,087		40,087
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	25,605	25,605	40,087	—	91,297
平成19年3月31日 残高(千円)	523,103	482,705	998,028	△242,293	1,761,543

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	—	5,662	1,675,908
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			51,210
当期純利益			40,087
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,600	8,410	12,010
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,600	8,410	103,308
平成19年3月31日 残高(千円)	3,600	14,073	1,779,217

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		32,278	238,824
2 減価償却費		56,482	62,704
3 営業権償却		173,361	—
4 のれん償却額		—	207,802
5 貸倒引当金の増加額・減少額(△)		13,680	435
6 賞与引当金の増加額・減少額(△)		16,939	16,676
7 受取利息及び受取配当金		△6,353	△6,303
8 支払利息		6,053	17,352
9 為替差損(為替差益△)		—	△47
10 株式交付費		—	2,424
11 社債発行費等		—	2,703
12 固定資産売却損		1,238	—
13 固定資産除却損		15,302	17,608
14 投資有価証券売却益		△99,315	△2,120
15 投資有価証券売却損		—	245
16 投資有価証券評価損		—	671
17 売上債権の減少額・増加額(△)		191,188	△374,229
18 たな卸資産の減少額・増加額(△)		△383,806	△1,273,445
19 営業保証金の減少額・増加額(△)		56,347	41,170
20 仕入債務の増加額・減少額(△)		5,821	873,545
21 未払金の増加額・減少額(△)		△26,265	30,946
22 前受金の増加額・減少額(△)		△262,051	—
23 預り保証金の増加額・減少額(△)		△89,500	—
24 その他		166,264	94,483
小計		△132,333	△48,548
25 利息及び配当金の受取額		4,568	3,978
26 利息の支払額		△5,809	△17,914
27 法人税等の支払額		△608,636	△133,939
28 法人税等の還付額		—	238,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		△742,210	42,039

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△49,980	—
2 有価証券の償還による収入		50,000	150,000
3 有形固定資産の取得による支出		△85,280	△59,616
4 有形固定資産の売却による収入		14,117	—
5 投資有価証券の取得による支出		△158,360	△908,401
6 関係会社株式の取得による支出		△70,000	—
7 投資有価証券の売却による収入		111,115	408,829
8 ソフトウェアの取得による支出		△63,286	△7,317
9 ソフトウェアの売却による収入		19,732	—
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	—	△485,549
11 営業譲受に伴う支出	※2	△303,500	△47,774
12 差入保証金の差入による支出		△142,502	△119,741
13 差入保証金の解約による収入		115,084	85,240
14 貸付けによる支出		△8,400	—
15 貸付金の回収による収入		112,561	—
16 その他		△691	△11,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		△459,390	△996,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		600,000	550,000
2 長期借入金の借入による収入		—	500,000
3 長期借入金の返済による支出		—	△58,800
4 社債の償還による支出		△80,000	△25,000
5 新株予約権の発行による収入		—	896
6 少数株主への株式の発行による収入		7,000	—
7 株式の発行による収入		17,200	48,785
8 自己株式の取得による支出		△242,293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		301,907	1,015,881
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	47
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△899,693	61,763
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,527,809	628,116
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	70,000
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	628,116	759,879

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)プラスアルファ アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ ものづくりアルファ(株) アルファヒューマン(株) アルファインターナショナル(株) アルファソリューションズ(株) 上記のうち、ものづくりアルファ(株)、アルファヒューマン(株)、アルファインターナショナル(株)及びアルファソリューションズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)プラスアルファ アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ ものづくりアルファ(株) アルファヒューマン(株) アルファインターナショナル(株) アルファソリューションズ(株) アルファイト(株) アルファテレコム(株) 上記のうち、アルファイト(株)については、当連結会計年度において新たに設立し、アルファテレコム(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ものづくりアルファ(株)及びアルファヒューマン(株)は、平成19年3月30日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在、清算手続中でありませす。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、個別案件ごとに合理的に判断し、3年から5年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ _____</p> <p>ロ _____</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。 但し、金額が僅少な連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,761,543千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用として処理していた「営業権償却」は、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「のれん償却額」として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益は173,894千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「営業権償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は742千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産の減少額・増加額(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額・増加額(△)」は11,928千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額・減少額(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額(△)」は96,000千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「消費税差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「消費税差益」の金額は5,099千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金の増加額・減少額(△)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額(△)」は1,760千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り保証金の増加額・減少額(△)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額(△)」は10,700千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>持株会社への移行に伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたコンサルティング収入は主たる業務に変更となったため、当連結会計年度から、売上高として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が59,257千円増加し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社株式 関係会社株式には、平成18年4月3日設立の子会社であるアルファイト株式会社に対する新株式申込金70,000千円が含まれております。</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 29,580株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,086株</p>	<p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 862,252千円</p> <p>減価償却費 56,482</p> <p>地代家賃 212,553</p> <p>支払手数料 2,189,250</p> <p>貸倒引当金繰入額 13,680</p> <p>賞与引当金繰入額 5,068</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,066,116千円</p> <p>減価償却費 62,704</p> <p>のれん償却額 207,802</p> <p>地代家賃 301,611</p> <p>支払手数料 5,618,474</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,134</p> <p>賞与引当金繰入額 10,199</p>
<p>※2 固定資産売却損は、有形固定資産その他(車両運搬具)235千円、有形固定資産その他(器具備品)509千円及び無形固定資産その他(ソフトウェア)493千円であります。</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 固定資産除却損は、建物9,204千円、有形固定資産その他(車両運搬具)360千円、有形固定資産その他(器具備品)5,737千円であります。</p>	<p>※3 固定資産除却損は、建物14,158千円、有形固定資産その他(器具備品)3,449千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	29,580	1,074	—	30,654
合計	29,580	1,074	—	30,654
自己株式				
普通株式	1,086	—	—	1,086
合計	1,086	—	—	1,086

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,074株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加774株、第三者割当による新株の発行による増加300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年第1回新株予約 権	普通株式	—	2,000	—	2,000	1,000
提出会社 (親会社)	平成19年第2回新株予約 権	普通株式	—	2,000	—	2,000	1,400
提出会社 (親会社)	平成19年第3回新株予約 権	普通株式	—	2,000	—	2,000	1,200
合計		—	—	6,000	—	6,000	3,600

(注) ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、(ストック・オプション等関係)の項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">628,116千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>628,116千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">341,132千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>344,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;"><u>40,500千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>40,500千円</u></td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right;"><u>303,500千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	628,116千円	現金及び現金同等物	<u>628,116千円</u>	流動資産	2,867千円	固定資産	341,132千円	資産合計	<u>344,000千円</u>	未払金	<u>40,500千円</u>	負債合計	<u>40,500千円</u>	営業譲受到に伴う支出	<u>303,500千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">759,879千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>759,879千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,001千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>52,927千円</u></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;"><u>45,553千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>45,553千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△100千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right;"><u>7,274千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たにアルファテレコム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">225,400千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,492千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">325,967千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△159,122千円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">494,738千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,189千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>485,549千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	759,879千円	現金及び現金同等物	<u>759,879千円</u>	流動資産	1,925千円	固定資産	51,001千円	資産合計	<u>52,927千円</u>	未払金	<u>45,553千円</u>	負債合計	<u>45,553千円</u>	現金及び現金同等物	<u>△100千円</u>	差引：事業譲受到に伴う支出	<u>7,274千円</u>	流動資産	225,400千円	固定資産	102,492千円	のれん	325,967千円	流動負債	<u>△159,122千円</u>	新規連結子会社株式の取得価額	494,738千円	新規連結子会社現金及び現金同等物	<u>△9,189千円</u>	差引：新規連結子会社取得のための支出	<u>485,549千円</u>
現金及び預金勘定	628,116千円																																																
現金及び現金同等物	<u>628,116千円</u>																																																
流動資産	2,867千円																																																
固定資産	341,132千円																																																
資産合計	<u>344,000千円</u>																																																
未払金	<u>40,500千円</u>																																																
負債合計	<u>40,500千円</u>																																																
営業譲受到に伴う支出	<u>303,500千円</u>																																																
現金及び預金勘定	759,879千円																																																
現金及び現金同等物	<u>759,879千円</u>																																																
流動資産	1,925千円																																																
固定資産	51,001千円																																																
資産合計	<u>52,927千円</u>																																																
未払金	<u>45,553千円</u>																																																
負債合計	<u>45,553千円</u>																																																
現金及び現金同等物	<u>△100千円</u>																																																
差引：事業譲受到に伴う支出	<u>7,274千円</u>																																																
流動資産	225,400千円																																																
固定資産	102,492千円																																																
のれん	325,967千円																																																
流動負債	<u>△159,122千円</u>																																																
新規連結子会社株式の取得価額	494,738千円																																																
新規連結子会社現金及び現金同等物	<u>△9,189千円</u>																																																
差引：新規連結子会社取得のための支出	<u>485,549千円</u>																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">45,970</td> <td style="text-align: center;">19,132</td> <td style="text-align: center;">26,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">45,970</td> <td style="text-align: center;">19,132</td> <td style="text-align: center;">26,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,496千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,336</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	45,970	19,132	26,838	合計	45,970	19,132	26,838	1年以内	9,113千円	1年超	18,383	合計	27,496千円	支払リース料	10,057千円	減価償却費相当額	9,336	支払利息相当額	898	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">89,192</td> <td style="text-align: center;">40,728</td> <td style="text-align: center;">48,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">89,192</td> <td style="text-align: center;">40,728</td> <td style="text-align: center;">48,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,483千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	89,192	40,728	48,463	合計	89,192	40,728	48,463	1年以内	15,613千円	1年超	33,870	合計	49,483千円	支払リース料	18,454千円	減価償却費相当額	17,132	支払利息相当額	1,640
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
有形固定資産(その他)	45,970	19,132	26,838																																														
合計	45,970	19,132	26,838																																														
1年以内	9,113千円																																																
1年超	18,383																																																
合計	27,496千円																																																
支払リース料	10,057千円																																																
減価償却費相当額	9,336																																																
支払利息相当額	898																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
有形固定資産(その他)	89,192	40,728	48,463																																														
合計	89,192	40,728	48,463																																														
1年以内	15,613千円																																																
1年超	33,870																																																
合計	49,483千円																																																
支払リース料	18,454千円																																																
減価償却費相当額	17,132																																																
支払利息相当額	1,640																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	96,810	98,093	1,283
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	96,810	98,093	1,283

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
111,115	99,315	—	408,829	2,120	245

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	149,060	—
(2) その他有価証券 非上場株式	2,611	407,735
合計	151,671	407,735

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	100,000	—	—
(3) その他	150,000	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,072株	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日(平成14年7月15日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月14日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月15日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月15日 ～平成16年6月30日	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成24年5月31日	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	312	500
付与	—	—	—
失効	—	12	59
権利確定	—	300	—
未確定残	—	—	441
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	996	—	—
権利確定	—	300	—
権利行使	774	—	—
失効	—	—	—
未行使残	222	300	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	164,739	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
①流動資産		①流動資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,373千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,165千円
未払事業税否認	5,193千円	未払事業税否認	15,899千円
未払事業所税否認	661千円	未払事業所税否認	1,725千円
賞与引当金	7,123千円	賞与引当金	16,913千円
その他	7,981千円	その他	2,991千円
計	35,333千円	計	42,695千円
評価性引当額	△9,264千円	評価性引当額	△1,726千円
計	26,068千円	計	40,969千円
②固定資産		②固定資産	
一括償却資産損金算入限度超過額	2,986千円	一括償却資産損金算入限度超過額	4,098千円
投資有価証券評価損否認	8,748千円	投資有価証券評価損否認	7,882千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,284千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,321千円
営業権償却損金算入限度超過額	50,863千円	のれん償却損金算入限度超過額	68,843千円
減価償却損金算入限度超過額	9,553千円	減価償却損金算入限度超過額	22,340千円
繰越欠損金	187,966千円	繰越欠損金	174,891千円
その他	4,991千円	その他	8,345千円
計	273,393千円	計	303,722千円
評価性引当額	△159,718千円	評価性引当額	△186,231千円
計	113,674千円	計	117,491千円
繰延税金資産合計	139,743千円	繰延税金資産合計	158,460千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
①流動負債		①流動負債	
未収還付事業税	17,571千円	繰延税金負債	1,236千円
その他	3,912千円	繰延税金資産の純額	157,224千円
繰延税金負債合計	21,484千円		
繰延税金資産の純額	118,259千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
留保金額に対する税額	23.62%	のれん償却額	5.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%
均等割等	11.41%	均等割等	2.42%
税率差異	△12.05%	税率差異	0.58%
税額控除	△4.01%	評価性引当額	29.49%
評価性引当額	334.81%	その他	△0.87%
その他	△2.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	396.40%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他 部門 (千円)	計 (千円)	プロモー ションデ ザイン部 門 (千円)	スタッフ サービ ス部 門 (千円)	計 (千円)			
I 売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,335,408	4,424,941	635,837	10,396,188	173,821	3,309,658	3,483,479	13,879,668	—	13,879,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	9,089	29,669	38,779	1,759	27,466	29,225	68,005	(68,005)	—
計	5,335,429	4,434,031	665,506	10,434,967	175,580	3,337,124	3,512,705	13,947,673	(68,005)	13,879,668
営業費用	5,077,538	4,292,014	582,728	9,952,281	139,829	3,530,872	3,670,702	13,622,983	205,073	13,828,056
営業利益 又は損失(△)	257,891	142,017	82,777	482,686	35,751	△193,747	△157,996	324,689	(273,078)	51,611
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	1,221,033	1,323,822	491,171	3,036,028	27,806	977,460	1,005,267	4,041,295	665,696	4,706,992
減価償却費	14,077	1,144	23,697	38,920	—	12,706	12,706	51,626	4,855	56,482
資本的支出	64,272	63,978	280,509	408,759	—	64,753	64,753	473,513	16,836	490,350

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

- ① モバイルビジネス部門……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- ② カウネット部門……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- ③ その他部門……ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売。
Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

- ① プロモーションデザイン部門……プロモーションの企画立案、運営管理等。
 - ② スタッフサービス部門……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（254,312千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（665,696千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - 5 平成17年10月1日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,833,457	5,059,460	186,966	250,939	3,743,478	238,984	23,313,286	—	23,313,286
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	11,729	27,186	5,876	1,871	1,491	48,222	(48,222)	—
計	13,833,524	5,071,190	214,152	256,816	3,745,349	240,475	23,361,509	(48,222)	23,313,286
営業費用	13,492,214	5,022,466	262,794	276,905	3,801,522	312,353	23,168,257	(48,222)	23,120,034
営業利益又は 営業損失(△)	341,309	48,723	△48,641	△20,089	△56,172	△71,877	193,251	—	193,251
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	3,615,382	1,558,217	110,572	243,476	908,523	108,204	6,544,377	399,687	6,944,065
減価償却費	66,763	115,987	3,330	54,554	15,833	9,715	266,184	4,322	270,507
資本的支出	357,032	2,255	25,273	—	14,448	9,842	408,852	6,533	415,386

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業……Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

- 3 「追加情報」に記載のとおり、コンサルティング収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、その他事業が59,257千円増加し、営業利益は同額増加しております。

4 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当連結会計年度より事業区分を変更することに致しました。平成18年3月期に「ビジネスパートナー事業」に含めておりましたモバイルビジネス部門を「モバイル事業」、カウネット部門を「オフィスサプライ事業」、その他部門に含めておりましたI T部門を「I T事業」、通信サービス部門を「通信サービス事業」、また「人材サポート事業」に含めておりましたスタッフサービス部門、プロモーションデザイン部門を「人材事業」に計上しております。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、従来の事業区分の方法により区分すると次頁のようになります。

当連結会計年度について従来の事業区分による場合

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他 部門 (千円)	計 (千円)	プロモー ションデ ザイン部 門 (千円)	スタッ フサー ビス部 門 (千円)	計 (千円)			
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	13,833,457	5,059,460	676,889	19,569,808	195,308	3,548,169	3,743,478	23,313,286	—	23,313,286
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	66	11,729	34,554	46,350	437	1,434	1,871	48,222	(48,222)	—
計	13,833,524	5,071,190	711,444	19,616,159	195,745	3,549,603	3,745,349	23,361,509	(48,222)	23,313,286
営業費用	13,492,214	5,022,466	852,053	19,366,734	147,857	3,653,665	3,801,522	23,168,257	(48,222)	23,120,034
営業利益 又は損失 (△)	341,309	48,723	△140,608	249,424	47,888	△104,061	△56,172	193,251	—	193,251
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出										
資産	3,615,382	1,558,217	462,253	5,635,853	56,044	852,479	908,523	6,544,377	399,687	6,944,065
減価償却費	66,763	115,987	67,600	250,351	—	15,833	15,833	266,184	4,322	270,507
資本的支出	357,032	2,255	35,116	394,404	—	14,448	14,448	408,852	6,533	415,386

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「営業権償却」については、従来営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、モバイル事業12,555千円、オフィスサプライ事業106,899千円、通信サービス事業50,254千円、その他事業4,185千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	アルファテレコム㈱
被取得企業の事業の内容	移動体通信端末の販売等
企業結合を行った主な理由	モバイル事業の拡充
企業結合日	平成18年9月1日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるアルファインターナショナル㈱による株式取得
結合後企業の名称	アルファテレコム㈱
取得した議決権比率	100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 494,738千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 494,738千円

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 325,967千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225,400千円
固定資産	102,492千円
資産合計	327,893千円
流動負債	159,122千円
負債合計	159,122千円

6. 企業結合が、連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当該連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,617円45銭	1株当たり純資産額	59,576円01銭
1株当たり当期純損失	3,242円10銭	1株当たり当期純利益	1,377円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,351円16銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△94,335	40,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△94,335	40,087
期中平均株式数 (株)	29,097	29,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	570
(うち新株予約権)	—	(570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 996株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 312株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 500株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 441株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社である㈱プラスアルファは、平成19年2月28日開催の臨時株主総会において、平成19年4月1日を期して㈱プラスアルファの営業派遣事業及び有料職業紹介事業を会社分割し、平成19年4月2日に㈱A・R・Mを設立しております。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 ㈱A・R・M</p> <p>(2) 分離した事業の内容 営業派遣事業及び有料職業紹介事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 営業派遣事業及び有料職業紹介事業をより一層推進するため。</p> <p>(4) 事業分離日 平成19年4月2日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 当社の子会社である㈱プラスアルファを分割会社とし、㈱A・R・Mを承継会社とする新設分割を行っております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保 普通社債	平成15年 9月30日	25,000 (25,000)	— (—)	0.65	無担保社債	平成18年 9月29日
合計	—	—	25,000 (25,000)	— (—)	—	—	—

(注) ()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,650,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	300,800	0.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200,000	340,400	1.3	平成20年4月～ 平成23年8月
合計	1,300,000	2,291,200	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,800	100,800	100,800	38,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		233,594		336,673	
2 売掛金	※3	859,685		1,113,543	
3 有価証券		149,060		—	
4 貯蔵品		576		935	
5 前払費用		15,023		9,610	
6 繰延税金資産		15,426		29,890	
7 短期貸付金	※3	1,053,138		1,799,666	
8 未収入金	※3	116,723		—	
9 立替金	※3	122,399		161,425	
10 未収還付法人税等		59,315		—	
11 その他		—		27,798	
12 貸倒引当金		△49,907		△60,855	
流動資産合計		2,575,036	65.4	3,418,689	65.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		28,217		19,313		
減価償却累計額		5,909	22,307	4,106	15,207	
2 器具備品		47,095		10,276		
減価償却累計額		26,407	20,688	7,712	2,564	
有形固定資産合計			42,995	1.1	17,772	0.4
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			13,040		—	
2 その他			1,250		1,250	
無形固定資産合計			14,291	0.4	1,250	0.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,611		501,545	
2 関係会社株式	※4		1,085,249		1,090,349	
3 出資金			180		30	
4 長期貸付金			—		29,053	
5 破産更生債権等			24,685		21,946	
6 長期前払費用			106		29	
7 繰延税金資産			46,015		41,655	
8 差入保証金			165,620		120,583	
9 貸倒引当金			△18,133		△17,381	
投資その他の資産合計			1,305,335	33.1	1,787,812	34.2
固定資産合計			1,362,622	34.6	1,806,835	34.6
資産合計			3,937,658	100.0	5,225,524	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		764,537		830,150	
2 短期借入金		1,100,000		1,650,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金		—		300,800	
4 1年以内償還予定社債		25,000		—	
5 未払金	※3	209,327		250,570	
6 未払費用		27,351		30,054	
7 未払法人税等		—		44,263	
8 前受金		4		—	
9 預り金	※3	10,597		5,881	
10 その他		—		14,799	
流動負債合計		2,136,819	54.3	3,126,520	59.8
II 固定負債					
1 長期借入金		200,000		340,400	
2 預り保証金		47,500		60,000	
3 事業損失引当金		4,548		—	
固定負債合計		252,048	6.4	400,400	7.7
負債合計		2,388,867	60.7	3,526,920	67.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	497,498	12.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		457,100		—	
資本剰余金合計		457,100	11.6	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		836,485		—	
利益剰余金合計		836,485	21.2	—	—
IV 自己株式	※2	△242,293	△6.1	—	—
資本合計		1,548,791	39.3	—	—
負債資本合計		3,937,658	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	523,103	10.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		482,705	
資本剰余金合計		—	—	482,705	9.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		931,489	
利益剰余金合計		—	—	931,489	17.8
4 自己株式		—	—	△242,293	△4.6
株主資本合計		—	—	1,695,004	32.4
II 新株予約権		—	—	3,600	0.1
純資産合計		—	—	1,698,604	32.5
負債純資産合計		—	—	5,225,524	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高	※1	5,709,958			4,219,821		
2 役務収益	※1	392,252	6,102,210	100.0	696,249	4,916,070	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
商品期首たな卸高		526			—		
当期商品仕入高		5,013,362			4,102,356		
合計		5,013,888			4,102,356		
会社分割による 商品払出高		322,233			—		
他勘定振替高	※2	39	4,691,616		—	4,102,356	
2 役務原価							
人件費		41,208			—		
経費		65,301	106,510		48,048	48,048	
売上原価合計			4,798,126	78.6		4,150,405	84.4
売上総利益			1,304,084	21.4		765,665	15.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		20,848			—		
2 荷造運賃		20,201			391		
3 広告宣伝費		24,041			5,270		
4 貸倒引当金繰入額		—			4,374		
5 役員報酬		81,615			92,370		
6 給与手当		247,351			169,687		
7 支払手数料		628,949			34,322		
8 事務用消耗品費		10,944			3,131		
9 減価償却費		32,131			4,359		
10 地代家賃		70,432			28,720		
11 業務委託手数料		145,265			201,601		
12 その他		157,519	1,439,298	23.6	55,741	599,969	12.2
営業利益又は 営業損失(△)			△135,214	△2.2		165,695	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,440		23,136			
2 有価証券利息		—		5,277			
3 受取配当金		56		343			
4 経営指導料収入	※1	41,595		—			
5 管理業務受託収入	※1	214,023		—			
6 助成金収入		5,800		—			
7 その他		20,688	294,604	4.8	2,418	31,174	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		4,737		17,203			
2 社債利息		1,308		148			
3 株式交付費		—		2,424			
4 社債発行費等		—		2,703			
5 営業権償却		8,370		—			
6 自己株式購入手数料		1,982		—			
7 その他		150	16,549	0.3	—	22,480	0.5
経常利益			142,840	2.3		174,389	3.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		99,315		2,120			
2 貸倒引当金戻入益		5,397	104,712	1.7	—	2,120	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	10,535		6,722			
2 固定資産売却損	※4	1,002		—			
3 投資有価証券売却損		—		245			
4 投資有価証券評価損		—		671			
5 関係会社整理損		88,829		4,971			
6 本社移転費用		11,613	111,980	1.8	—	12,610	0.2
税引前当期純利益			135,571	2.2		163,899	3.3
法人税、住民税及び 事業税		89,000		79,000			
法人税等調整額		△25,399	63,600	1.0	△10,104	68,895	1.4
当期純利益			71,971	1.2		95,003	1.9
前期繰越利益			764,514				
当期末処分利益			836,485				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			836,485
II 次期繰越利益			836,485

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	497,498	457,100	457,100	836,485	836,485	△242,293	1,548,791
事業年度中の変動額							
新株の発行	25,605	25,605	25,605				51,210
当期純利益				95,003	95,003		95,003
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	25,605	25,605	25,605	95,003	95,003	—	146,213
平成19年3月31日 残高(千円)	523,103	482,705	482,705	931,489	931,489	△242,293	1,695,004

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	—	1,548,791
事業年度中の変動額		
新株の発行		51,210
当期純利益		95,003
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	3,600	3,600
事業年度中の変動額合計(千円)	3,600	149,813
平成19年3月31日 残高(千円)	3,600	1,698,604

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) _____ (2) _____	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 事業損失引当金 関係会社の業績悪化に伴い発生する損失に備えるため、その合理的見積り額を計上しております。	(2) 事業損失引当金 _____
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,695,004千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
————	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末の残高は27,798千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(会社分割) 前事業年度において、「重要な後発事象」として注記したアルファインターナショナル㈱を承継会社とする分社型会社分割については、当初の予定通り実施されました。 なお、分割した財産の帳簿価額については、以下のとおりとなっております。 資産 1,062百万円 負債 193百万円	(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更) 持株会社への移行に伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりました子会社への業務提供等に係る業務管理受託料は主たる業務に変更となったため、当事業年度から、売上高として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が531,000千円増加し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																											
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="width: 20%; padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">100,800株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,580株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	100,800株	発行済株式総数	普通株式	29,580株	<p>※1 _____</p>																					
授権株式数	普通株式	100,800株																										
発行済株式総数	普通株式	29,580株																										
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,086株であります。</p>	<p>※2 _____</p>																											
<p>※3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債 権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="width: 20%; padding-left: 20px;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">345,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,050,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">41,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">46,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">83,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">6,696千円</td> </tr> </table>	売掛金		345,414千円	短期貸付金		1,050,630千円	未収入金		41,652千円	立替金		46,771千円	未払金		83,635千円	預り金		6,696千円	<p>※3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債 権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="width: 20%; padding-left: 20px;"></td> <td style="width: 60%; text-align: right;">527,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,786,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">86,261千円</td> </tr> </table>	売掛金		527,722千円	短期貸付金		1,786,866千円	未払金		86,261千円
売掛金		345,414千円																										
短期貸付金		1,050,630千円																										
未収入金		41,652千円																										
立替金		46,771千円																										
未払金		83,635千円																										
預り金		6,696千円																										
売掛金		527,722千円																										
短期貸付金		1,786,866千円																										
未払金		86,261千円																										
<p>※4 新株式申込金</p> <p>関係会社株式には平成18年4月3日設立の子会 社であるアルファイト株式会社に対する新株式 申込金70,000千円が含まれております。</p>	<p>※4 _____</p>																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品売上高 1,910,568千円 経営指導料収入 41,595 管理業務受託収入 214,023	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品売上高 1,862,251千円 役務収益 534,361 受取利息 22,901
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 39千円	※2 _____
※3 固定資産除却損は、建物6,617千円、器具備品3,917千円であります。	※3 固定資産除却損は、建物5,954千円、器具備品767千円であります。
※4 固定資産売却損は、器具備品509千円及びソフトウェア493千円であります。	※4 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,086	—	—	1,086
合計	1,086	—	—	1,086

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,539</td> <td style="text-align: right;">11,690</td> <td style="text-align: right;">15,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,539</td> <td style="text-align: right;">11,690</td> <td style="text-align: right;">15,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	27,539	11,690	15,849	合計	27,539	11,690	15,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,573</td> <td style="text-align: right;">14,488</td> <td style="text-align: right;">9,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,573</td> <td style="text-align: right;">14,488</td> <td style="text-align: right;">9,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	23,573	14,488	9,085	合計	23,573	14,488	9,085
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
器具備品	27,539	11,690	15,849																						
合計	27,539	11,690	15,849																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
器具備品	23,573	14,488	9,085																						
合計	23,573	14,488	9,085																						
②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,525千円 1年超 10,735 合計 16,260千円	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,860千円 1年超 4,558 合計 9,418千円																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,086千円 減価償却費相当額 5,669 支払利息相当額 532	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,617千円 減価償却費相当額 5,243 支払利息相当額 361																								
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	⑤利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,015千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,810千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,340千円</td> </tr> <tr> <td>事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,258千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,826千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">3,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,442千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,015千円	未払事業所税否認	391千円	その他	1,403千円	計	18,810千円	一括償却資産損金算入限度超過額	643千円	投資有価証券評価損否認	8,748千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,340千円	事業損失引当金	1,850千円	関係会社株式評価損	15,258千円	その他	12,173千円	計	46,015千円	繰延税金資産合計	64,826千円	未収還付事業税	3,383千円	繰延税金負債合計	3,383千円	繰延税金資産の純額	61,442千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,509千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,890千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,882千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,068千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,258千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,655千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,546千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,509千円	未払事業所税否認	397千円	未払事業税否認	4,983千円	計	29,890千円	一括償却資産損金算入限度超過額	506千円	投資有価証券評価損否認	7,882千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,068千円	関係会社株式評価損	15,258千円	その他	10,940千円	計	41,655千円	繰延税金資産合計	71,546千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,015千円																																																				
未払事業所税否認	391千円																																																				
その他	1,403千円																																																				
計	18,810千円																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	643千円																																																				
投資有価証券評価損否認	8,748千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,340千円																																																				
事業損失引当金	1,850千円																																																				
関係会社株式評価損	15,258千円																																																				
その他	12,173千円																																																				
計	46,015千円																																																				
繰延税金資産合計	64,826千円																																																				
未収還付事業税	3,383千円																																																				
繰延税金負債合計	3,383千円																																																				
繰延税金資産の純額	61,442千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,509千円																																																				
未払事業所税否認	397千円																																																				
未払事業税否認	4,983千円																																																				
計	29,890千円																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	506千円																																																				
投資有価証券評価損否認	7,882千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,068千円																																																				
関係会社株式評価損	15,258千円																																																				
その他	10,940千円																																																				
計	41,655千円																																																				
繰延税金資産合計	71,546千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.62%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.04%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.66%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.96%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.14%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.91%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	留保金額に対する税額	5.62%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	均等割等	0.66%	税額控除	△0.96%	その他	△0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																				
留保金額に対する税額	5.62%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%																																																				
均等割等	0.66%																																																				
税額控除	△0.96%																																																				
その他	△0.14%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	54,354円98銭	1株当たり純資産額	57,325円64銭
1株当たり当期純利益	2,473円49銭	1株当たり当期純利益	3,264円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,357円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,202円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	71,971	95,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,971	95,003
期中平均株式数(株)	29,097	29,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,426	570
(うち新株予約権)	(1,426)	(570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 996株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 312株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 500株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 441株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		エムスリエンタテインメント(株)	3	30
		ミコット・エンド・バサラ(株)	14.4	600
		(株)メディアイノベーション	1,292,162	404,105
		計	1,292,179.4	404,735

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		日本テレコム(株)第1回(2004)社債	100,000	96,810
		計	100,000	96,810

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,217	5,507	14,410	19,313	4,106	3,005	15,207
器具備品	47,095	1,026	37,845	10,276	7,712	1,181	2,564
有形固定資産計	75,312	6,533	52,255	29,590	11,818	4,187	17,772
無形固定資産							
ソフトウェア	24,194	—	24,194	—	—	171	—
その他	1,250	—	—	1,250	—	—	1,250
無形固定資産計	25,444	—	24,194	1,250	—	171	1,250
長期前払費用	2,608	—	2,199	409	380	76	29

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事務所関連設備の除却	9,855千円
器具備品	(株)アルファライズへの資産売却	33,347千円
ソフトウェア	(株)アルファライズへの資産売却	24,194千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	68,041	17,021	3,698	3,127	78,236
事業損失引当金(注2)	4,548	—	—	4,548	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額であります。
 2. 事業損失引当金の当期減少額の「その他」は、連結子会社への新たな貸付に伴い、事業損失引当金の残高を貸倒引当金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	253
預金	
普通預金	336,419
計	336,419
合計	336,673

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルファライズ	389,844
エムシーツー(株)	139,776
(株)fonfun	126,031
アルファインターナショナル(株)	120,750
ウォーターワン(株)	63,759
その他	273,380
合計	1,113,543

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
859,685	5,161,873	4,908,015	1,113,543	81.5	69.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	383
その他	551
合計	935

ニ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
アルファインターナショナル(株)	841,200
(株)アルファライズ	560,000
(株)プラスアルファ	250,000
アルファテクノロジー(株)	70,000
ものづくりアルファ(株)	49,000
アルファヒューマン(株)	16,666
その他	12,800
合計	1,799,666

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アルファインターナショナル(株)	968,813
アルファイット(株)	70,000
(株)プラスアルファ	34,920
アルファソリューションズ(株)	10,500
アルファテクノロジー(株)	5,100
(株)アルファライズ	1,015
合計	1,090,349

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カウネット	814,035
エムシーツー(株)	15,750
その他	364
合計	830,150

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	550,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
合計	1,650,000

ハ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,800
合計	300,800

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	340,400
合計	340,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alpha-grp.co.jp/
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる株主 毎年3月31日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された1株以上保有の株主 ・優待内容 年に1回、当社オリジナルQUOカード(1,000円分)の贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第10期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

報 告 期 間

(3) 自己株券買付状況報告書	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日
	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月11日
	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月14日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成18年9月1日関東財務局長に提出

アルファテレコム株式会社が当社の100%子会社である、アルファインターナショナル株式会社の特定子会社に該当することになりましたので、証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく提出であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当増資）

平成19年2月16日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（新株予約権の発行）

平成19年2月16日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正届出書

平成19年2月20日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（新株予約権の発行）の訂正届出書

平成19年2月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。